

和泉創発プラン

総括

（令和2年度～令和7年度）

令和8年8月

目 次

1. 和泉創発プランの総括にあたって	2
2. まちづくりの取組実績	6
3. 公共施設マネジメントの主な取組実績	12
4. 頑張る職員が報われる制度・働き方改革の取組実績	13
5. 財政健全化の取組実績	14
6. 収支見通し	15
【資料】まちづくりの取組	
(1) ひとが育ち、学ぶまちづくりの推進	17
(2) いきいき過ごし、活気あふれるまちづくりの推進	25
(3) 連携・協働と安全・安心のまちづくりの推進	37
【資料】公共施設マネジメントの主な取組	
(1) 北西部地域公共施設再編成事業	43
(2) 富秋中学校区等まちづくり構想の推進	45
【資料】頑張る職員が報われる制度・働き方改革の取組	
(1) 頑張る職員が報われる制度の推進	48
(2) 働き方改革の推進	50
【資料】財政健全化の取組	
(1) 歳入における取組	52
(2) 歳出における取組	53
(3) あり方などの検討	55

1. 和泉創発プランの総括にあたって

・計画の趣旨及びめざすべき方向性

人口減少や少子高齢化といった社会課題に対応し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進するため、令和2年度から令和7年度までの6年間にわたり「和泉創発プラン」に取り組んできました。本プランの推進により、地域力を高めて本市の魅力を創造することで、豊かな活気を感じられる「共生のまち和泉」の実現をめざすとともに、「まちづくり」「公共施設マネジメント」に加え、持続可能な行政運営のための「頑張る職員が報われる制度・働き方改革」「財政健全化」にも一丸となって取り組んできたものです。

・計画期間中における環境変化と施策の達成状況

プランの推進にあたっては、期間初頭からの新型コロナウイルス感染症の拡大という未曾有の危機に見舞われ、行政運営も大きな影響を受けました。そうした厳しい状況下においても、変化する社会情勢に対応しながら事業を継続し、おおむね計画通りに施策を進展させることができました。

具体的には、新庁舎整備や消防本部移転といった災害時の行政拠点の整備に加え、市内2校目となる小中一貫校・槇尾学園の開校をはじめとする教育環境の充実など、未来を見据えた基盤づくりを着実に進めてきました。さらに、「和泉市公共施設等総合管理計画」に基づく「施設重視から機能重視への転換」のもと、公共施設マネジメントの推進による施設の最適配置を図るとともに、人事給与制度の改革や、財政面では目標とする基金残高の確保など、持続可能な組織・財政基盤の構築においても確実な効果を上げることができました。

・事業内容の整理と「和泉創発プラン2.0」への継承

本総括では、これまで和泉創発プランにて取り組んできた事業経過や取組内容を集約・把握し、その取組の歩みを「和泉創発プラン2.0」へと継承することで、持続可能なまちづくりの着実な推進へと繋げてまいります。

『創発』とは・・・

1+1 が2にとどまらず、算術上の計算を超えて3にも4にもなり、相乗効果を生み出す現象のことを言います。

本プランにおいても、市民と行政が現状の課題を共通認識し、それぞれに持つ強みや手法を組み合わせることにより、創発的な効果を生み出し、共にまちづくりに取り組むことをめざします。

<まちづくりの取組>

(1) ひとが育ち、学ぶまちづくりの推進

少子高齢化が進展するなか、人口減少に歯止めをかけ、地域で住み続けることができる環境整備が求められてきました。こうした中、若い世代が安心して出産・子育てできる環境づくりとしてこども医療費助成の拡充に取り組むとともに、市内2校目の小中一貫校である槇尾学園の開校や富秋学園の整備など魅力ある教育環境の整備を進めてきました。さらに、いずみ希望塾やAIドリルを活用した学力向上推進事業、国に先駆けた中学校少人数学級編制事業によるきめ細やかな教育の実施、池上曽根遺跡の保存活用事業を通じた地域資源の魅力向上など、生涯を通じて学ぶ環境の確保に努めてきました。

このように「ひとが育ち、学ぶまちづくりの推進」に取り組むことで、「世代をつなぐ」ための取組を推進してきました。

(2) いきいき過ごし、活気あふれるまちづくりの推進

少子高齢化や人口減少による地域活力の低下という悪循環を断ち切るため、「選ばれるまち」をめざし、高齢者おでかけ支援事業による外出促進や、障がい者就労支援センター設置事業をはじめとするきめ細やかな就労支援など、医療・福祉の充実を図ってきました。

また、和泉市アグリセンター整備・運営事業を通じた新規就農支援や産業の活性化に加え、北信太駅前整備事業や和泉中央駅周辺整備事業による都市機能の向上、信太山丘陵里山自然公園整備事業を通じた豊かな自然環境の整備など、定住促進に向けた基盤づくりを進めてきました。このように、市民と行政が互いの強みを生かして協働し、創発的な効果を発揮することで「いきいき過ごし、活気あふれるまちづくり」を推進してきました。

(3) 連携・協働と安全・安心のまちづくりの推進

社会構造が変化する中でも、地域コミュニティや事業者の社会貢献活動は災害時の共助や課題解決に不可欠な役割を果たしてきました。本市では、町会・自治会活動支援拡充事業を通じた地域コミュニティの活性化など各組織・団体への支援拡充や事業者との連携強化に努め、人と人がつながり支え合う社会の実現に取り組んできました。

また、災害時に市民を支える防災拠点として十分機能するよう、災害時情報伝達機能の整備事業による防災体制の強化に加え、庁舎整備事業や消防本部・和泉消防署移転・建替事業、さらに避難所としての環境改善にも寄与する学校体育館等空調設備整備事業など、安全・安心な公共施設の整備を推進してきました。

(4) 今後の課題について

一方で、池上曽根遺跡の保存活用事業、青少年の家活性化事業等においては、当初の想定から工程の見直し等が生じ、事業の進行時期を変更せざるを得ない状況も発生しました。

こうした事業については、和泉創発プラン2.0へと引き継ぎ、スケジュールの見直しや進捗管理の徹底等を行い適切に対応してまいります。

＜公共施設マネジメントの取組＞

北西部地域公共施設再編成事業では、旧市立病院跡地を活用した消防本部・和泉消防署の整備や旧市立病院南館を活用した庁舎第 1 分館（教育センター等を集約）の整備に取り組みました。また、教育センター等跡地には国府幼稚園、和泉保育園を統合したいずみ国府こども園の整備を進め、施設の最適配置の推進とともに施設の利便性の向上を図りました。

富秋中学校区等まちづくり構想の推進では、市営住宅等の基本設計に着手したほか、富秋学園の整備などを進め、将来にわたって住み続けたい魅力あるまちづくりを推進しました。

一方で、各取組は長期間にわたるため、近年の急激な物価変動など、事業を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。このため、本取組は和泉創発プラン 2.0 へ引き継ぎ、着実に推進してまいります。あわせて、公共施設の最適配置によって生まれた余剰地については、貸付や売却などを通じ、積極的な有効活用を図ってまいります。

＜頑張る職員が報われる制度・働き方改革の取組＞

和泉創発プランで掲げた「頑張る職員が報われる制度」と「働き方改革」の取り組みの集大成として、和泉市人事給与制度改革実行プランを策定し、職位に応じたメリハリのある給料表へ改定することで責任と処遇の不一致の解消を図りました。

また、民間企業を含めて人材獲得競争が激化していくことが想定される中、日本一の初任給水準へ引き上げた結果、本市への申込者が大幅に増加し、優秀な人材確保につながりました。

更に、人事異動方針の見直しや職員の地域貢献の推進といった働き方改革につながる取組も推進しました。

令和 6 年には、和泉市人材育成基本方針の全面的な見直しを実施し、めざすべき職員像を「和泉市の 100 周年を見据え、より高い理想を追求し、挑戦する職員」と定め、和泉市の発展と市民生活の向上に資する組織を構築するため、基本方針に基づく人材育成を着実に進めることとしました。

一方で、各職員の働きやすさに資する「ワークライフバランスの確保」については、令和 7 年には時間外勤務時間数が対前年度で増加に転じるなど、依然として課題が残されています。このため、本取り組みを和泉創発プラン 2.0 へ引き継ぎ、着実に推進してまいります。

今後とも、流動化している労働市場における優位性を発揮し続けるため、現在進めている「人事・給与制度改革」をさらに推し進め、市制施行 100 周年の礎を築く人材育成と組織の活性化に取り組んでまいります。

＜財政健全化の取組＞

和泉創発プランに掲げるまちづくりへの取組、公共施設マネジメントの取組などを着実に進めるため、新たな財源策として「歳入における取組」「歳出における取組」「あり方などの検討」を進めてきました。

「歳入における取組」の実績として、人権文化センターホール跡地等の売却実績額が当初の想定額を上回ったことにより歳入の増加に寄与することができました。

「歳出における取組」の実績として、敬老祝金制度について対象者や金額を見直すとともに、敬老祝品を廃止しました。

「あり方などの検討」の実績として、図書館の開館時間を見直すとともに、サービスセンター等の廃止を行い、施設運営の効率化を図りました。そして、リサイクルプラザ「彩生館」を廃止するなど、公共施設の整理統合にも取り組みました。

この結果、目標を上回る効果額を達成することができました。また、〈プランの目標〉である「決算時点から10年後までの各年度末基金残高約30億円」についても達成見込みです。

しかしながら、今後、「富秋中学校区等まちづくり構想」をはじめとする『まち・施設の再編』に向けた取組等を進める中で、基金残高が減少する見込みです。

このため、和泉創発プラン2.0において、引き続き未利用地の売却等の歳入確保に向けた取組を積極的に進めつつ、温水プール（サン燦プール）及び生涯学習サポート館の事業廃止等、事業の選択と集中によるさらなる財政健全化に取り組むことより、持続可能な財政基盤づくりを進めてまいります。

2. まちづくりの取組実績

想定事業費について
R6年度以前：決算額
R7年度：決算見込額

①こども医療費助成拡充事業

プランより前倒して「令和3年4月診療分」から助成対象者を拡充した「年度末年齢18歳まで」を継続

和泉創発プラン改訂版（期間延長）（令和6年9月）における想定事業費（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R2～7計	R2～15
総事業費		81	108	132	136	136	593	1,677
特定財源							0	0
一般財源		81	108	132	136	136	593	1,677

現時点における想定事業費（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R2～7計	R2～15
総事業費		81	108	132	134	142	597	1,751
特定財源							0	0
一般財源		81	108	132	134	142	597	1,751

②（仮称）槇尾学園整備事業

新校舎の竣工（令和7年4月開校）

和泉創発プラン改訂版（期間延長）（令和6年9月）における想定事業費（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R2～7計	R2～15
総事業費	196	98	426	1,005	2,770	6	4,501	4,513
特定財源	120	38	387	936	2,328		3,809	3,809
うち市債	120	38	346	504	1,644		2,652	2,652
一般財源	76	60	39	69	442	6	692	704

一般財源＋市債	196	98	385	573	2,086	6	3,344	3,356
---------	-----	----	-----	-----	-------	---	-------	-------

現時点における想定事業費（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R2～7計	R2～15
総事業費	196	98	426	1,005	2,583	4	4,312	4,360
特定財源	120	38	387	936	2,225		3,706	3,706
うち市債	120	38	346	504	1,531		2,539	2,539
一般財源	76	60	39	69	358	4	606	654

一般財源＋市債	196	98	385	573	1,889	4	3,145	3,193
---------	-----	----	-----	-----	-------	---	-------	-------

③学力向上推進事業

いずみ希望塾の更なる拡充（ＡＩドリルの活用、定員拡充）を継続

ＡＩドリル、デジタル採点・分析システム、リーディングスキルテストの継続

和泉創発プラン改訂版（期間延長）（令和６年９月）における想定事業費（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R2～7計	R2～15
総事業費	44	46	57	55	106	125	433	1,451
特定財源	28	29	31	33	16	29	166	401
一般財源	16	17	26	22	90	96	267	1,050

現時点における想定事業費（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R2～7計	R2～15
総事業費	44	46	57	55	106	83	391	1,227
特定財源	28	29	31	33	85	62	268	480
一般財源	16	17	26	22	21	21	123	747

④中学校少人数学級編制事業

中学校２年生まで３５人学級編制を実施

和泉創発プラン改訂版（期間延長）（令和６年９月）における想定事業費（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R2～7計	R2～15
総事業費					45	112	157	1,496
特定財源							0	0
一般財源					45	112	157	1,496

現時点における想定事業費（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R2～7計	R2～15
総事業費					41	92	133	355
特定財源							0	0
一般財源					41	92	133	355

⑤池上曽根遺跡の保存活用事業

史跡公園リニューアルプレオープン（一部オープン）（令和8年4月供用開始）

整備工事を継続

和泉創発プラン改訂版（期間延長）（令和6年9月）における想定事業費（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R2～7計	R2～15
総事業費	2	69	22	140	239	83	555	1,278
特定財源	2	52	11	121	231	78	495	836
うち市債				39	75	37	151	294
一般財源		17	11	19	8	5	60	442
一般財源＋市債		17	11	58	83	42	211	736

現時点における想定事業費（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R2～7計	R2～15
総事業費	2	69	22	140	258	148	639	1,234
特定財源	2	52	11	121	246	141	573	960
うち市債				39	74	69	182	310
一般財源		17	11	19	12	7	66	274
一般財源＋市債		17	11	58	86	76	248	584

⑥高齢者おでかけ支援事業

75歳以上の高齢者に対するおでかけ支援チケットの増額（1人2,000円→3,000円）を継続

民間の制度改正により従前の支援が困難となったバス利用について、バスサービス券の作成によりバス利用を継続支援

和泉創発プラン改訂版（期間延長）（令和6年9月）における想定事業費（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R2～7計	R2～15
総事業費	24	26	49	55	63	63	280	781
特定財源							0	0
一般財源	24	26	49	55	63	63	280	781

現時点における想定事業費（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R2～7計	R2～15
総事業費	24	26	49	55	59	58	271	271
特定財源							0	0
一般財源	24	26	49	55	59	58	271	271

⑦北信太駅前整備事業

自由通路整備が完了（令和 7 年 4 月供用開始）

駅西交通広場及びアクセス道路の整備が完了（令和 8 年 3 月供用開始）

駅東側の用地先行取得を継続

和泉創発プラン改訂版（期間延長）（令和 6 年 9 月）における想定事業費（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R2～7 計	R2～15
総事業費	71	415	739	710	932	326	3,193	4,518
特定財源		319	673	643	860	266	2,761	4,019
うち市債		237	431	594	713	184	2,159	2,856
一般財源	71	96	66	67	72	60	432	499
一般財源＋市債	71	333	497	661	785	244	2,591	3,355

現時点における想定事業費（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R2～7 計	R2～15
総事業費	71	415	739	710	495	605	3,035	4,484
特定財源		319	673	643	426	335	2,396	3,596
うち市債		237	431	594	344	274	1,880	2,578
一般財源	71	96	66	67	69	270	639	888
一般財源＋市債	71	333	497	661	413	544	2,519	3,466

⑧和泉中央駅周辺整備事業

和泉中央駅前広場の改修が完了

いぶき野大橋東交差点及び万町北交差点の改良が完了

和泉創発プラン改訂版（期間延長）（令和 6 年 9 月）における想定事業費（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R2～7 計	R2～15
総事業費	200	428	24	4			656	703
特定財源	190	371	8				569	609
うち市債	90	162	1				253	271
一般財源	10	57	16	4			87	94
一般財源＋市債	100	219	17	4			340	365

現時点における想定事業費（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R2～7 計	R2～15
総事業費	200	428	24	4			656	656
特定財源	190	371	8				569	569
うち市債	90	162	1				253	253
一般財源	10	57	16	4			87	87
一般財源＋市債	100	219	17	4			340	340

⑨信太山丘陵里山自然公園整備事業

一部開園（令和 6 年 8 月）

公園整備工事を継続

用地買戻しを継続

和泉創発プラン改訂版（期間延長）（令和 6 年 9 月）における想定事業費（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R2～7 計	R2～15
総事業費	1	25	64	91	32	70	283	389
特定財源		23	52	63	11	66	215	310
うち市債		11	25	30	5	32	103	147
一般財源	1	2	12	28	21	4	68	79
一般財源＋市債	1	13	37	58	26	36	171	226

現時点における想定事業費（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R2～7 計	R2～15
総事業費	1	25	64	91	12	58	251	428
特定財源		23	52	63	8	41	187	353
うち市債		11	25	30	4	17	87	165
一般財源	1	2	12	28	4	17	64	75
一般財源＋市債	1	13	37	58	8	34	151	240

※事業費については、用地買戻し費用を除く

⑩庁舎整備事業

整備完了

和泉創発プラン改訂版（期間延長）（令和 6 年 9 月）における想定事業費（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R2～7 計	R2～15
総事業費	1,878	3,731	2,564				8,173	8,173
特定財源	1,878	3,729	2,561				8,168	8,168
うち市債	1,687	3,005	1,678				6,370	6,370
一般財源		2	3				5	5
一般財源＋市債	1,687	3,007	1,681				6,375	6,375

現時点における想定事業費（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R2～7 計	R2～15
総事業費	1,878	3,731	2,564				8,173	8,173
特定財源	1,878	3,729	2,561				8,168	8,168
うち市債	1,687	3,005	1,678				6,370	6,370
一般財源		2	3				5	5
一般財源＋市債	1,687	3,007	1,681				6,375	6,375

※庁舎整備事業の総事業費は約 94.2 億円（平成 28 年度～令和 4 年度）＜用地購入費、旧庁舎除却費、
庁舎別館改修費を含む＞

⑪学校体育館等空調設備整備事業

小・中学校体育館等の空調設備の整備が完了

空調設備の維持管理

和泉創発プラン改訂版（期間延長）（令和 6 年 9 月）における想定事業費（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R2～7 計	R2～15
総事業費	163	258	25	32	989	1,173	2,640	3,308
特定財源	163	255	7	9	902	1,018	2,354	2,354
うち市債	163	255	7	9	868	843	2,145	2,145
一般財源		3	18	23	87	155	286	954
一般財源＋市債	163	258	25	32	955	998	2,431	3,099

現時点における想定事業費（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R2～7 計	R2～15
総事業費	163	258	25	32	900	980	2,358	2,828
特定財源	163	255	7	9	862	684	1,980	1,980
うち市債	163	255	7	9	830	621	1,885	1,885
一般財源		3	18	23	38	296	378	848
一般財源＋市債	163	258	25	32	868	917	2,263	2,733

3. 公共施設マネジメントの主な取組実績

想定事業費について
R6年度以前：決算額
R7年度：決算見込額

①北西部地域公共施設再編成事業

新消防本部・和泉消防署の建築工事（令和6年12月供用開始）

庁舎第1分館の改修工事（令和7年5月供用開始）

いずみ国府こども園の実施設計及び整備に着手、民間認定こども園への整備補助

和泉創発プラン改訂版（期間延長）（令和6年9月）における想定事業費（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R2~7計	R2~15
総事業費		35	426	93	2,701	964	4,219	6,708
特定財源			311	55	2,243	716	3,325	5,150
うち市債			311	55	2,220	510	3,096	3,680
一般財源		35	115	38	458	248	894	1,558
一般財源+市債		35	426	93	2,678	758	3,990	5,238

現時点における想定事業費（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R2~7計	R2~15
総事業費		35	426	93	2,639	1,331	4,524	7,869
特定財源			311	55	1,352	1,053	2,771	5,226
うち市債			311	55	1,327	712	2,405	3,696
一般財源		35	115	38	1,287	278	1,753	2,643
一般財源+市債		35	426	93	2,614	990	4,158	6,339

②富秋中学校区等まちづくり構想の推進

市営住宅等の事業者契約、設計業務に着手

富秋学園の実施設計を策定のうえ、新校舎建設工事に着手

人権文化センター市民文化ホールの除却完了

和泉創発プラン改訂版（期間延長）（令和6年9月）における想定事業費（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R2~7計	R2~15
総事業費	36	35	46	179	481	1,522	2,299	34,119
特定財源	9	4	9	64	330	1,360	1,776	31,724
うち市債				53	307	941	1,301	19,660
一般財源	27	31	37	115	151	162	523	2,395
一般財源+市債	27	31	37	168	458	1,103	1,824	22,055

現時点における想定事業費（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R2~7計	R2~15
総事業費	36	35	46	179	297	1,000	1,593	37,099
特定財源	9	4	9	64	31	880	997	34,520
うち市債				53	22	648	723	20,023
一般財源	27	31	37	115	266	120	596	2,579
一般財源+市債	27	31	37	168	288	768	1,319	22,602

4. 頑張る職員が報われる制度・働き方改革の取組実績

①人事給与制度改革実行プランに基づき、新たな制度の運用を開始

【実行プランの主な内容】

給与関係 (R6～実施)	○職務給の原則をより反映した給与制度の導入 ・メリハリのある給料表の導入 ・管理職手当の増額 ・退職手当調整額の計算期間延長 ○市内居住に対する住居手当のインセンティブ導入
人事評価、 人材育成関係 (R5～実施)	○人事評価制度の再構築 ○人事評価結果の給与反映への活用見直し ○人事評価結果の昇格・降格基準の策定 ○人材育成基本方針の改訂 ○係長級昇任制度の見直し ○人事異動方針の見直し ○地域貢献活動の推進

②その他（主な取組実績）

- ・特に責任の重い職に対する手当支給
- ・資格取得報償制度の拡充
- ・職員採用に関する見直し
- ・職員からの相談体制の充実、病気休暇の職員へのサポート充実
- ・男性職員の育児休業取得を促進

5. 財政健全化の取組実績

和泉創発プラン改訂版（期間延長）（令和6年9月）における健全化取組効果額 （単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R2～7 計
歳入における取組	70	54	371	300	410	48	1,253
歳出における取組	226	300	390	401	410	388	2,115
あり方などの検討	7	14	14	15	19	20	89
単年度効果額合計	303	368	775	716	839	456	
効果額累計	303	671	1,446	2,162	3,001	3,457	3,457

令和7年度決算見込みベースにおける健全化取組効果額の実績 （単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R2～7 計
歳入における取組	70	54	371	300	254	230	1,279
歳出における取組	226	300	390	401	475	414	2,206
あり方などの検討	7	14	14	15	19	21	90
単年度効果額合計	303	368	775	716	748	665	
効果額累計	303	671	1,446	2,162	2,910	3,575	3,575

◇効果額の主な増減要因

- ・未利用地の売却額の増
- ・ESCO 事業の効果額の増

6. 収支見通し

①和泉創発プラン 2.0 における収支見通し

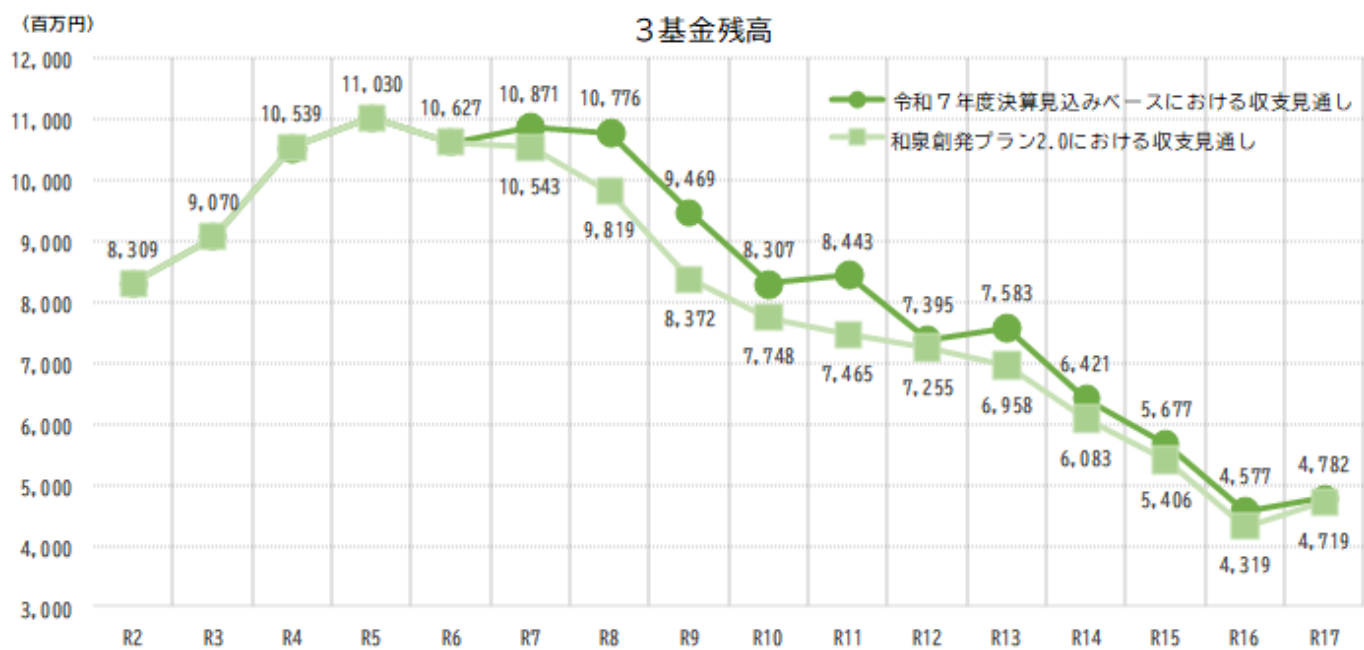
(百万円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
富秋中学校区等まちづくり構想の 推進に伴う用地売却収入（累計）	0	0	0	0	0	158	158	158
富まち用地売却収入を除く 3基金残高	8,309	9,070	10,539	11,030	10,627	10,385	9,661	8,214
3基金残高	8,309	9,070	10,539	11,030	10,627	10,543	9,819	8,372
年度	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
富秋中学校区等まちづくり構想の 推進に伴う用地売却収入（累計）	158	158	158	1,233	1,233	1,978	2,247	3,617
富まち用地売却収入を除く 3基金残高	7,590	7,307	7,097	5,725	4,850	3,428	2,072	1,102
3基金残高	7,748	7,465	7,255	6,958	6,083	5,406	4,319	4,719

②令和7年度決算見込みベースにおける収支見通し

(百万円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
富秋中学校区等まちづくり構想の 推進に伴う用地売却収入（累計）	0	0	0	0	0	186	186	186
富まち用地売却収入を除く 3基金残高	8,309	9,070	10,539	11,030	10,627	10,685	10,590	9,283
3基金残高	8,309	9,070	10,539	11,030	10,627	10,871	10,776	9,469
①和泉創発プラン 2.0 における 収支見通しとの差額	0	0	0	0	0	328	957	1,097
年度	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
富秋中学校区等まちづくり構想の 推進に伴う用地売却収入（累計）	186	186	186	1,261	1,261	2,104	2,373	3,743
富まち用地売却収入を除く 3基金残高	8,121	8,257	7,209	6,322	5,160	3,573	2,204	1,039
3基金残高	8,307	8,443	7,395	7,583	6,421	5,677	4,577	4,782
①和泉創発プラン 2.0 における 収支見通しとの差額	559	978	140	625	338	271	258	63



※3基金：財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金の合計

(1) ひとが育ち、学ぶまちづくりの推進

事業費について

R6年度以前：決算額

R7年度：決算見込額

(単位：百万円)

1. こども医療費助成拡充事業						
担当(室)課	子育て支援室					
取組内容	(R3～) こどもを安心して産み育てるため、中学3年生までのこども医療費の助成の対象年齢を年度末年齢18歳まで拡大する。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費 (うち拡充費)	449	605 81	667 108	791 132	748 134	760 142
実績	・助成対象者を「年度末年齢18歳まで」に拡大する条例改正 ・令和3年4月診療分から助成対象者を「中学3年生まで」から「年度末年齢18歳まで」に拡大					
総括	令和3年4月に対象年齢を拡大し、継続実施することができた。					

2. 認定こども園等整備補助事業						
担当(室)課	こども未来室					
取組内容	(R1～) 待機児童の解消、保育内容の充実及び円滑な運営を図るため、認定こども園等に対し、施設整備等を補助する。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	333	96	236	309	162	91
実績	・すいせん府中保育園の創設(保育定員120人増) ・和泉緑ヶ丘幼稚園の改修(保育定員72人増) ・双百合幼稚園の増築	・信太保育園の大規模改修	・みなまつ保育園の分園の創設(保育定員30人増) ・さいわいこども園の建替	・和泉チャイルド幼稚園の大規模改修 ・ひばり幼稚園の認定こども園化に伴う改築	・みなまつ保育園の大規模改修	・新光明池幼稚園の一部改築 ・いぶきのほしぞら・いぶきのPreSchoolの大規模改修 ・中部地域の新たな認定こども園の運営事業者選定
総括	民間園で実施する施設整備等への補助により、保育定員を拡充するとともに、こどもを安心して育てることが出来る体制を整備することができた。					

3. 医療的ケア機能を備えた民間保育施設の誘致						
担当(室)課	こども未来室					
取組内容	(R5～) 芦部保育園と国府第二保育園を廃園し、新たに本市初となる医療的ケア機能を備えた民間認定こども園の誘致に取り組むことで、医療的ケア児の受入れ対象者拡大をめざす。 (国府第二保育園の廃園については、園児数及び就学前児童数の推移を見極めて進める。)					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費				0	35	431
実績			・運営法人や整備場所に係る募集要領の作成	・民間認定こども園の運営法人を決定	・民間認定こども園への整備補助	・民間認定こども園への開設準備補助
総括			令和8年4月に本市初となる医療的ケア機能を備えた民間認定こども園を開園し、医療的ケア児の受入れ対象、受入れ数を拡大することができた。			

(単位:百万円)

4. (仮称) 榎尾学園整備事業						
担当(室)課	学校管理室、学校教育室					
取組内容	(R1～) 義務教育9年間を見通した継続的かつ一体的な教育を推進するため、榎尾中学校区に特認制度を活用した施設一体型義務教育学校（小中一貫校）を整備する。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	196	98	426	1,005	2,583	4
実績	・用地取得(約3,500㎡) ・基本計画の策定	・デザインビルド事業者の選定	・新体育館の建設		・既存校舎の除却 ・グラウンドの整備	・令和7年4月開校 ・誘導員の配置等の通学路安全対策を実施
		・実施設計			・新校舎の建設	
	・基本設計					
総括	学校や工事業者、関係者などと密に調整・会議を行い、無事工事完了及び開校を迎えることができた。					

5. (仮称) 富秋学園整備事業						
担当(室)課	学校管理室、学校教育部					
取組内容	(継続) 義務教育9年間を見通した継続的かつ一体的な教育を推進するため、富秋中学校区等まちづくり構想との連携を図りつつ、施設一体型義務教育学校(小中一貫校)を整備する。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	<公共施設マネジメントの主な取組を参照>					
実績						

6. 学校施設大規模改修事業						
担当(室)課	学校管理室					
取組内容	(R4～) 学校校舎の大規模改修について、「和泉市教育施設等長寿命化計画」に基づき、計画的に推進する。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費			8	236	239	170
実績	・和泉市教育施設等長寿命化計画を策定	・改修内容に関する協議、整理	・北池田中学校の実施設計	・いぶき野小学校の実施設計 ・北池田中学校の大規模改修	・国府小学校の実施設計 ・いぶき野小学校の大規模改修	・国府小学校の大規模改修 ・5校(伯太小学校、緑ヶ丘小学校、北池田中学校、郷荘中学校、南池田中学校)の実施設計
総括	計画的な予防保全型の改修を実施するとともに、ライフサイクルコストの縮減及び財政負担の平準化を図るべく、令和2年度に教育施設等長寿命化計画を策定し、令和7年度に同計画改訂版を策定した。同計画に基づき、3校の施工、8校の実施設計を完了した。令和5年度から令和14年度までの間で、合計28棟の改修に取り組む。					

(単位:百万円)

7. 学力向上推進事業						
担当(室)課	学校教育室					
取組内容	(R2～) 全国学力・学習状況調査の全教科で大阪府の平均点以上をめざし、基礎学力の定着、自学自習力の向上を図る「いずみ希望塾」の制度拡充やA Iドリルの導入をはじめ、個に応じた学習機会の確保など、学力向上につながる施策展開を進める。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	44	46	57	55	106	83
(うち拡充費)	7	9	20	20	70	48
実績	・いずみ希望塾の拡充(学年増・4月開講)を開始、受講者420人 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症による臨時休校のため6月開講			・いずみ希望塾の更なる拡充(人数増)、実施手法の変更(AIドリルの活用、学習履歴を活用した指導・助言)、受講者850人		
	・新型コロナウイルス感染症拡大のため、いずみ寺子屋リーダーを8校、学力向上サポーターを13校に配置	・いずみ寺子屋リーダーを10校に配置 ・新型コロナウイルス感染症拡大のため、学力向上サポーターを21校に配置	・いずみ寺子屋リーダーを10校に配置 ・学力向上サポーターを14校に配置	・AIドリルの導入		
				・デジタル採点・分析システムの導入		
				・リーディングスキルテストの導入		・標準学力調査の活用
総括	「いずみ希望塾」参加者の家庭学習時間は大幅に改善し、AIドリルの活用も知識・技能の習得や教員の業務効率化に成果を上げた。一方で、市全体では家庭学習の二極化が進んで定着に至っておらず、全国学力・学習状況調査の市平均は依然として大阪府平均を下回る傾向が続いている。一律のデジタル教材提供では家庭環境による学習格差やモチベーションの差を埋め切れなかったことが要因と考える。AIドリルの活用率については改善の余地がある。教員間での使用頻度の差があるため、さまざまな利用場面などを示す必要がある。					

8. 中学校少人数学級編制事業						
担当(室)課	学校教育室					
取組内容	(R6～) 国制度では小学校の35人学級編制に取り組んでいるが、国に先駆けて市独自で中学校でも35人学級編制に取り組み、生徒の学力向上や一人ひとりの個に応じたきめ細やかな教育活動の充実をめざす。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費					41	92
実績			・府内先行市からの情報収集 ・和泉市任期付市費負担教育職員の給与等の特例に関する条例を制定	・和泉市任期付市費負担教育職員の募集、採用(7名)	・中学校1年生で35人学級編制を実施 ・市費講師配置7名、令和7年度向け採用12名・更新4名	・中学校1年生及び2年生で35人学級編制を実施 ・市費講師配置16名、令和8年度向け採用9名・更新10名
総括			中学校において、国に先駆けて市独自で35人学級編制としたことにより、一人ひとりの個に応じたきめ細やかな教育活動や生徒指導の充実に資することができた。			

(単位:百万円)

9. 学校教育支援事業						
担当(室)課	学校教育室					
取組内容	(R1～) 学校教員が行う事務の負担軽減を図り、教員が子どもと向き合う時間の確保や働き方改革につなげるため、各校に支援員を配置する。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	3	3	4	6	8	11
実績	・スクールサポートスタッフを8校に配置(令和元年から2校追加)		・スクールサポートスタッフを10校に配置	・スクールサポートスタッフを12校に配置	・スクールサポートスタッフを14校に配置	・スクールサポートスタッフを小学校14校、義務教育学校2校に配置
総括	スクール・サポート・スタッフの人材は、HPの募集等で確保することができ、計画通り配置できた。これにより、教職員の業務に対する負担感の軽減や時間外在校時間の減少という成果が表れており、各校において積極的に活用することができている学校が多い。一方で、他の要因も含め、年によっては時間外在校時間の減少に至らなかった学校もあり、積極的に効果の高い取組み等の情報交換が必要である。					

10. 「チーム学校」専門家活用事業						
担当(室)課	学校教育室					
取組内容	(R1～) 学校における「いじめや不登校」、「学校安全の取組」などの課題に対し、専門的な見地から教育活動をサポートすることで、児童生徒及び保護者への支援体制の充実を図る。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	21	17	20	22	25	26
実績	・SCを3校追加し全小学校に配置(新型コロナウイルス感染症対策) ・SSWを400時間増加し2,000時間配置、CSSWを150時間増加し500時間配置(新型コロナウイルス感染症対策)		・SCの全小学校配置を継続し、派遣回数を増加		・SCを小学校18校、義務教育学校2校に派遣を継続	
			・SSWを2,400時間配置	・SSWを2,800時間配置	・SSWを3,047時間配置	・SSWの配置を継続
			・CSSWを500時間配置を継続			
					・SL、社会福祉士を新たに配置	・SL、社会福祉士の配置を継続
総括	SSWは、報償費対応の活動時間の拡充に加え、会計年度任用職員として1名の配置を行い、全10中学校区への配置を行った。それにより、令和7年度、CSSW、SSWが参加したケース会議は、延べ1,676件にのぼり、専門的なアセスメントに基づいた支援を行うことができた。SCは、府SCの配置時間の変動がなかった令和6年度までは市SCの配置校数の拡充を行い、府SCの配置拡充があった令和7年度においては、府配置SCと市配置SCを併せて、年間27回の配置を確保した。それにより、相談機会の確保と専門家を含めた児童生徒支援体制の充実を図ることができた。また、SLや社会福祉士の配置を実現し、教育にかかる複雑化する課題に対応するため、学校に対して助言をできる学校支援チームの充実が図られた。					

※SC: スクールカウンセラー、SSW: スクールソーシャルワーカー、CSSW: チーフスクールソーシャルワーカー、SL: スクールロイヤー

(単位: 百万円)

1 1. 水泳授業充実事業						
担当(室)課	学校教育室					
取組内容	(R5～) 子どもたちに命を守る泳力を付けるという目的のもと、水泳授業における「安全性」、「快適性」、「専門性」の充実を図るため、水泳授業に民間活力を導入し、新しい水泳授業の展開を推進する。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費			22	58	89	126
実績			・小学校4校、中学校1校で民間屋内プールを活用した水泳授業をモデル実施 ・学校水泳屋内プール活用事業年次計画を策定	・小学校10校、中学校1校で民間屋内プールを活用した水泳授業を本格実施	・小学校15校、中学校1校で民間屋内プールを活用した水泳授業を実施	・小学校18校、義務教育学校2校(うち1校は前期課程のみ)で民間屋内プールを活用した水泳授業を実施
総括			・水泳授業に民間等の屋内プールを活用し、「安全性」、「快適性」、「専門性」の3つの観点で充実を図り、和泉市の新しい水泳授業の展開を推進してきた。 ・令和3年度より、段階的に民間等の屋内プール活用校を増やし、令和7年度には小学校及び義務教育学校前期課程で全面実施、令和8～10年にかけて中学校及び義務教育学校後期課程でも段階的に実施校を増やし、令和10年度に全校にて全面実施の予定。			

1 2. 池上曽根遺跡の保存活用事業						
担当(室)課	文化遺産活用課					
取組内容	(R1～) 本市を代表するランドマークである史跡池上曽根遺跡について、保存活用計画及び再整備計画に基づき、グラウンドゴルフ等を楽しめる（仮称）池上プレイステージを整備し、賑わいを創出する。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	2	69	22	140	258	148
実績	・保存活用計画を策定	・再整備計画の策定 ・用地取得 (266.38㎡)	・基本設計、 実施設計	・多目的広場の整備工事		
				・用地買収		
総括	第2期整備エリアについて、遺構の攪乱による予定外の発掘調査業務が発生したため、整備工事に遅れが生じ、当初の予定である全面供用開始は達成できなかったが、一部供用開始することができた。					

1 3. 和泉黄金塚古墳整備事業						
担当(室)課	文化遺産活用課					
取組内容	(継続) 和泉黄金塚古墳の適切な保存と活用を図るとともに、北部地域活性化の拠点として、保存活用計画の策定及び整備を検討する。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	1	1	1	1	1	0
実績	・除草等の維持管理					
総括	泉北環境クリーンフェスタと連携し、古墳の見学会を開催した。					

(単位: 百万円)

1 4. 歴史資料公開事業						
担当(室)課	文化遺産活用課					
取組内容	(継続) 市史編さん事業を通じて調査・収集した古文書や歴史的価値を有する公文書を一般向けに公開する、(仮称)「いずみの国文書館」の開設に取り組む。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	1	1	1	1	7	7
実績	・和泉市文書館業務検討委員会を立ち上げ、文書館の基本理念等を調査、審議	・和泉市文書館業務検討委員会からの答申を踏まえて、文書館の基本理念や機能を検討	・条例、公開基準等の検討	・設置条例、関連規則等の制定	・まなびのプラザの改修	・市史編さん室をまなびのプラザへ移転
	・デジタルアーカイブの検討					・デジタルアーカイブの構築
	・指定文化財の保存修理(旧町村役場公文書)					
総括	令和8年4月から、いずみの国歴史館で地域資料や特定歴史公文書の公開を開始。デジタルアーカイブを構築するなど「文書館機能」の整備を行った。					

1 5. 青少年の家活性化事業						
担当(室)課	生涯学習推進室					
取組内容	(R4～) 施設の活性化及び利用促進を図るため、施設の改修や制度改正に取り組み、青少年の家をリニューアルする。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費			12	8	26	9
実績			・施設の活性化・改修計画の策定			・施設の改修工事に着手
				・施設改修の基本設計、実施設計		
総括	施設で使用する水の不足や事業費の増大への対応が必要となったことから、令和7年度リニューアルオープンのスケジュールについて見直しを行ったが、基本・実施設計の完了、国の交付金の確保、改修工事への着手及び次期指定管理者の選定など、リニューアルオープンに向けた環境整備について着実に進めることができた。					

1 6. 読書振興施策の推進						
担当(室)課	生涯学習推進室					
取組内容	(R2～) 全ての世代にわたって本に親しむことができるよう読書振興施策の充実（書庫確保、書架の増設、書籍充実）を図る。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	4	6	6	6	6	6
実績	・旧南松尾小学校跡地に書庫を設置	・図書購入費を増額(約3,600冊/年)				
総括	幅広い世代の読書活動を推進するために、書架の増設、書籍の充実を図った。 令和7年度より市内小中学校の教職員や市職員を対象に「ミニビブリオバトルin和泉」を実施し、本を活用したイベントの周知を図ることで、学校でのビブリオバトル実施の促進及び子どもの読書活動の推進に向けた環境づくりを行った。					

(単位:百万円)

17. まなびの手帳を活用した健康・生涯学習事業の推進						
担当(室)課	健康づくり推進室、生涯学習推進室					
取組内容	(継続) 平成28年度から開始した同事業について、制度の見直しを行い、市民への周知を図るとともに、健康づくりや生涯学習などの推進を図る。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	0		0		0	
実績	・健康ポイントと生涯学習ポイントの利用促進策を検討	・令和3年度から健康ポイントを「ヘルシィ」に統合し、付与条件を緩和(ウォーキング:4万歩→3日、健診:国保→国保以外) ・「ヘルシィ」と「マナビィ」の全ポイントを相互利用可に変更 ・市民周知に向けた広報活動 ・「ヘルシィ」と「マナビィ」の相互利用を継続 ・付与条件を緩和した「ヘルシィ」の効果検証				
	・実績:43枚の検診無料券発行、548ポイントの生涯学習カードへのポイント付与	・実績:64枚の検診無料券発行、730ポイントの生涯学習カードへのポイント付与	・実績:129枚の検診無料券発行、1,102ポイントの生涯学習カードへのポイント付与	・実績:171枚の検診無料券発行、1,198ポイントの生涯学習カードへのポイント付与	・実績:190枚の検診無料券発行、1,540ポイントの生涯学習カードへのポイント付与	・実績:203枚の検診無料券発行、1,826ポイントの生涯学習カードへのポイント付与
総括	令和3年度に「マナビィ」との相互利用やポイント付与条件の緩和を図った。検診無料券発行数が令和3年度64枚から年々増加し、令和7年度203枚となった。がん検診などの受診につながり、健康づくりに取り組む機会を提供できた。生涯学習カードのポイント付与数についても、年々増加し、市民の生涯学習活動への動機づけや生涯学習活動の促進に寄与した。電子地域ポイント事業の開始に伴い、これまでのポイント制度の電子化や集約を進め、利便性の向上を図るとともに、関係各課・機関と連携を行っていく。					

※ヘルシィ:健康ポイント(R3に「マナビィヘルシィ」と「ヘルシィポイント(ウォーキングポイント)」を統合) ※マナビィ:生涯学習ポイント

18. 北部地域スポーツ代替施設整備の検討						
担当(室)課	政策企画室、生涯学習推進室					
取組内容	(継続) 次期スポーツ推進基本計画の策定にあわせて、北部地域のスポーツ代替施設として（仮称）北部総合スポーツセンターを新たに位置付け、整備候補地や整備内容の検討を進める。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費						20
実績	・大阪市立信太山野外活動センターや他の候補地の利活用を検討			・候補地を泉北水道企業団の跡地に決定	・（仮称）北部総合スポーツセンター基本構想を策定	
総括	旧泉北水道企業団の跡地を整備候補地として進めることを決定し、その用地の7割以上が国有地であることから、国との調整を進めてきた。整備を進めるにあたり、令和8年3月に（仮称）北部総合スポーツ公園の基本構想を策定し、スポーツ公園整備の基本コンセプト等を設定し、今後の整備スケジュールを確認した。					

(単位: 百万円)

19. スポーツ・レクリエーション活動の普及振興						
担当(室)課	生涯学習推進室					
取組内容	(継続) 次期スポーツ推進基本計画の策定にあわせて、アリーナ整備構想などを新たに位置づけ、スポーツを通じた健康づくりやまちづくり、地域の賑わいを創出する。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	14	24	26	29	41	42
実績	・体育協会と連携し、スポーツの普及振興を図る					
	・新型コロナウイルスの影響により中止となったものが多かったものの、2つのイベントを実施(参加者数:親子ふれあい体験乗馬30人、市民ゴルフ大会81人) ・東京オリンピック・パラリンピック関連事業は次年度に延期	・新型コロナウイルスの影響により中止となった事業もあるが、3つのイベントを実施(参加者数:ふれあいニューススポーツ37人、親子ふれあい体験乗馬30人、市民ゴルフ大会73人) ・新型コロナウイルスの影響により、和泉市での東京オリンピック聖火リレー、ホストタウン交流事業は中止	・和泉市生涯学習・スポーツ推進計画を策定 ・新型コロナウイルスの影響により中止となった事業もあるが、7つのイベントを実施(参加者数:春季ファミリー歩こう会17人、市民ゴルフ大会49人、ニューススポーツ教室71人、ニューススポーツフェスタ55人、信太山クロスカントリー大会1,223人、ランニングイベント33人、プロスポーツ市民観戦デー434人)	・和泉市生涯学習・スポーツ推進計画の進管理 ・10のイベントを実施(参加者数:春季ファミリー歩こう会12人、市民ゴルフ大会49人、夏季走り方教室24人、ふれあいニューススポーツ102人、ニューススポーツフェスタ53人、信太山クロスカントリー大会1,083人、オートバーラン&ウォーク228人、体力測定会35人、プロスポーツ観戦デー1077人、eスポーツ体験会62人、春季走り方教室71人)	・9のイベントを実施(参加者数:春季ファミリー歩こう会23人、市民ゴルフ大会33人、ふれあいニューススポーツ114人、ニューススポーツフェスタ69人、信太山クロスカントリー大会1,368人、オートバーラン&ウォーク324人、プロスポーツ観戦デー852人、春季走り方教室42人、鍋谷峠サイクリイベント:68人) ・セネガル共和国を訪問(東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウン交流事業)	・8のイベントを実施(参加者数:春季ファミリー歩こう会30人、市民ゴルフ大会46人、ふれあいニューススポーツ108人、ニューススポーツフェスタ77人、信太山クロスカントリー大会1,346人、オートバーラン&ウォーク381人、プロスポーツ観戦デー1,453人、走り方教室54人) ・セネガル共和国との交流事業を実施(万博国際交流プログラム交流推進事業)
総括	各年度において、さまざまなスポーツイベントや大会を実施し、多くの市民に参加いただいたことでスポーツを通じた健康づくりやまちづくり、地域の賑わいを創出できた。また、令和5年3月に策定した和泉市生涯学習・スポーツ推進計画において、アリーナ整備構想に向けての課題整理等を行い、その整備場所については、令和8年3月策定の富秋中学校区等跡地活用ビジョンにおいて決定できた。					

(2) いきいき過ごし、活気あふれるまちづくりの推進

(単位:百万円)

20. がん検診受診促進事業						
担当(室)課	健康づくり推進室					
取組内容	(継続) がんの早期発見や予防による健康寿命の延伸に向け、がん検診の新たな受診機会の拡充や勧奨方法の検討を行い、受診率の向上を図る。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	147	155	159	157	157	155
実績	・約2.9万人に受診啓発	・約2.5万人に受診啓発	・約2.9万人に受診啓発	・約3.4万人に受診啓発	・約4.4万人に受診啓発	・約4.3万人に受診啓発
		・42～68歳の過去受診者の一部及び42～52歳の新規受診者に乳、子宮検診受診勧奨	・42～65歳に大腸・胃検診受診勧奨 ・42～52歳に乳、子宮検診受診勧奨 ・54、58歳に胃内視鏡検診受診勧奨 ・22～38歳偶数年齢に子宮検診受診勧奨	・40～60歳偶数年齢にがん検診受診勧奨 ・28～38歳偶数年齢に子宮検診受診勧奨	・40～70歳偶数年齢にがん検診受診勧奨 ・クーポンリコールを活用した受診勧奨 ・集団検診の定員拡大	・クーポンリコールを活用した受診勧奨 ・乳幼児健診等の場を活用した啓発 ・乳がん検診の定員拡大(55人⇒60人)
	・受診率:胃1.6%、子宮30.7%、乳25.4%、大腸22.0%、肺25.2%	・受診率:胃1.9%、子宮30.0%、乳29.0%、大腸22.8%、肺26.8%	・受診率:胃1.8%、子宮30.6%、乳27.8%、大腸22.4%、肺27.7%	・受診率:胃1.9%、子宮31.0%、乳28.0%、大腸22.4%、肺27.0%	・受診率:胃1.4%、子宮30.7%、乳27.4%、大腸22.6%、肺26.7%	・受診率:胃1.9%、子宮29.4%、乳27.0%、大腸23.1%、肺27.0%
総括	受診勧奨はがきの送付対象者を見直し、送付件数を増やした。検診対象が偶数年齢の方になるため、受診勧奨はがきを40歳から70歳の偶数年齢の方に送付した。子宮がん検診については30歳代偶数年齢にも送付した。広くがん検診を周知でき、毎年受診できる検診についても偶数年齢の受診者の方が多い傾向が見られた。 令和2年度に比べて、胃がん、肺がん、大腸がん及び乳がん検診について受診率が向上した。					

(単位: 百万円)

21. 特定健康診査受診勧奨・拡充事業						
担当(室)課	保険年金室					
取組内容	(継続) 生活習慣病の発症予防や重症化予防を行うため、特定健康診査の新たな受診機会の拡充や勧奨方法の検討を行い、受診率の向上を図る。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	6	14	15	21	24	24
実績	・未受診者への勧奨に民間事業者の活用を開始し、はがき(延22,950人)、電話(820人)による受診勧奨を実施	・はがき(延22,900人)による受診勧奨を実施 ・こくほ40歳前健診を開始(受診者数176人) ・人間ドック助成額の増額(28,000円→31,000円)	・はがき(延27,341人)による受診勧奨を実施 ・こくほ40歳前健診(受診者数181人) ・人間ドック助成額の増額(28,000円→31,000円)	・はがき(延30,000人)による受診勧奨を実施 ・こくほ40歳前健診(受診者数187人) ・人間ドック助成額の増額(28,000円→31,000円)	・はがき(延33,000人)による受診勧奨を実施 ・こくほ40歳前健診(受診者数167人) ・人間ドック助成額の増額(28,000円→31,000円)	・はがき(延31,500人)による受診勧奨通知を実施 ・こくほ40歳前健診(受診者数188人) ・人間ドック助成額の増額(28,000円→31,000円)を継続
				・アスマイルと連動し、特定健診受診者に2,000ポイントの電子マネー付与を導入 ・実績: 705人へのポイント付与	・アスマイルと連動し、特定健診受診者に2,000ポイントの電子マネー付与を継続 ・実績: 1,580人へのポイント付与	・アスマイルと連動し、特定健診受診者に2,000ポイントの電子マネー付与を継続 ・実績: 1,557人へのポイント付与
	・受診率: 36.7%(確定値)	・受診率: 37.8%(確定値)	・受診率: 39.8%(確定値)	・受診率: 40.0%(確定値)	・受診率: 41.3%(暫定値)	・受診率: 42.3%(暫定値)
総括	助成額の増額やポイント付与等受診機会の拡充、勧奨を進めたことで、受診率が令和2年度36.7%から令和7年度42.3%(暫定値)と年々増加させることができた。					

※アスマイル: 18歳以上の府民が使える無料のスマートフォンアプリ

22. 若年者在宅ターミナルケア支援事業						
担当(室)課	健康づくり推進室					
取組内容	(R2～) 若年の末期がん患者及びその家族の負担軽減を図るため、在宅サービス利用料の一部助成制度を創設する。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	0		0	0	0	
実績	・18歳以上40歳未満の末期がん患者に対する助成制度(月額上限54,000円)を開始	・助成制度、市内がん拠点病院等への周知を継続			・対象費用に居宅介護支援費用を追加	
	・実績: 0人	・実績: 0人	・実績: 2人	・実績: 3人	・実績: 1人	・実績: 0人
総括	若年の末期がん患者及びその家族の負担軽減を図るため、在宅サービス利用料の一部助成制度を創設した。令和6年度からは居宅介護支援費用も対象に追加し、制度の見直しも行った。					

(単位:百万円)

23. 高齢者おでかけ支援事業						
担当(室)課	高齢介護室					
取組内容	(R2～) 高齢者の健康づくりや公共交通の利便性向上に資するため、高齢者に「おでかけ支援チケット」を配布しつつ、公共交通を活用した施策の調査・研究を進める。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	24	26	49	55	59	58
実績	・R2年度から75歳以上の高齢者に対するおでかけ支援チケット(1人2,000円分)の配布を開始		・R4年度から75歳以上の高齢者に対するおでかけ支援チケットを増額(1人2,000円分→3,000円分)		・75歳以上の高齢者に対するおでかけ支援チケットの増額(1人2,000円分→3,000円分)を継続	
			・アンケート調査の実施		・アンケート調査、事業評価を実施	・おでかけ支援チケットの利用先に和泉シティプラザのイベント等を追加
	・利用実績: 40.3%	・利用実績: 47.5%	・利用実績: 54.9%	・利用実績: 58.8%	・利用実績: 59.4%	・利用実績: 57.8%
総括	75歳以上の高齢者におでかけ支援チケットを送付し、タクシー・バスで利用いただく事で、外出のきっかけづくり・活動促進、また公共交通機関の利用促進につなげる事ができた。令和6年度からは、生涯学習センターでの参加費等の一部助成として利用先の拡充を行い、事業開始年度の利用率40.3%から令和7年度は57.75%と、毎年度利用率を増加させる事ができた。一方で、利用率60%を超えない状況で経過している事から、事業の見直しを検討し、令和8年度以降は活動に応じてインセンティブを付与し、介護予防の取り組みに対して自発的な行動を支援するほか、対象者を75歳から65歳へ引き下げる事で、早期から介護予防に取り組み、健康寿命の延伸をめざしていく。					

24. 老人集会所活性化事業						
担当(室)課	高齢介護室					
取組内容	(R2～) 高齢者等の健康増進や地域交流活動の促進を図るため、施設のリニューアルに際し、サービスの維持を念頭に置いた老人集会所のあり方を検討するとともに、南松尾はつが野地区の老人集会所の整備、運営等の検討を進める。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	7	69	12	8	78	84
実績	・横山老人集会所の設計	・横山老人集会所の整備工事(令和4年3月に供用開始)	・旧横山老人集会所の除却	・国府老人集会所の設計	・国府老人集会所の整備工事(令和7年3月供用開始) ・旧国府老人集会所の除却設計 ・はつが野老人集会所の設計	・旧国府老人集会所の除却 ・はつが野老人集会所の整備工事
総括	老人集会所について、築年数順に順次更新しており、令和2～4年度には「横山老人集会所」、令和4～6年度には「国府老人集会所」の建て替えを行ったほか、地域交流活動の推進を目的として、令和5～7年度で新たに「はつが野老人集会所」を建設した。また、各老人集会所では、いきいきいずみなどの介護予防活動や、子ども食堂が開催されるなど、地域に開かれた地域コミュニティの場としても活用が見られた。					

(単位: 百万円)

25. 手話言語・コミュニケーション促進事業						
担当(室)課	障がい福祉課					
取組内容	(継続) 和泉市手話言語の理解及び普及並びに豊かなコミュニケーションの促進に関する条例に基づき、手話の理解促進・普及を図るとともに、障がい特性に応じたコミュニケーションを利用しやすい環境を整備する。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	0	0	0	0	0	0
実績	・施策の推進方針を策定 ・市民向け手話講座の開催準備 ・職員向け手話講座を開催(4回)	・市民向け手話講座の開催(3回) ・職員向け手話講座の継続(2回)	・市民向け手話講座の開催(入門: 4回、経験者: 3回) ・職員向け手話講座の継続(9回)	・市民向け手話講座の開催(入門: 4回、経験者: 3回) ・職員向け手話講座の継続(9回)	・市民向け手話講座の開催(入門: 4回、経験者: 3回) ・職員向け手話講座の継続(6回) ・小学生対象手話講座の実施(2回)	・市民向け手話講座の開催(入門: 4回、経験者: 3回) ・職員向け手話講座の継続(5回)
総括	市民向け及び職員向け手話講座を毎年実施し、障がいの理解や手話・障がい特性に応じたコミュニケーション等に関する理解促進を図ることができた。令和5年度から障がい福祉課だよりの音訳化及び点訳化を実施し、視覚障害者等の情報アクセスを可能にした。引き続き、障がい福祉ガイドブックの音訳についても実施に向けた検討を進めていく。					

26. 障がい者就労支援センター設置事業						
担当(室)課	障がい福祉課、くらしサポート課					
取組内容	(R5～) 障がい者に対する就労支援の機能強化を図るため、「無料職業紹介センター」と「くらしサポートセンター」を統合し、「(仮称)くらし・しごとサポートセンター」を設置するとともに、「障がい者就労支援センター」を設置し、きめ細やかな就労支援を実施する。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費			0	2	2	3
実績			・関係課、関係機関と連携するための会議を実施 ・職場体験の企業開拓を実施	・市役所庁舎本館4階くらしサポート課内に「障がい者就労支援センター」を設置	・就労支援システムの導入 ・障がい者雇用の調査、分析	・チャレンジオフィスの設立に向けた準備
・実績：支援者数74人、就職者数21人				・実績：支援者数108人、就職者数39人	・実績：支援者数169人、就職者数80人	
・企業訪問活動を実施し、求職者の状況に応じた求人開拓や職場体験先の開拓を実施						
総括	令和5年4月に「障がい者就労支援センター」を設置し、センター利用者に対して、就労相談から定着支援まできめ細やかな就労支援を実施した。また、令和7年度はチャレンジオフィスの設立準備を行い、令和8年4月に開設した。					

(単位:百万円)

27. ICTの活用による市民サービスの推進（マイナンバーカードの普及・活用を含む）							
担当(室)課	政策企画室、税務室、高齢介護室、市民室、保険年金室						
取組内容	(R2～) マイナンバーカードの普及啓発及び利活用、スマートフォンなどを活用した各種証明書の電子申請の推進、手続き案内システム、市税や保険料、窓口証明書手数料等の支払いにキャッシュレス決済を導入するなど、ICTを活用した様々な取り組みにより、市民サービスの向上に努める。						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	15	72	367	80	126	109	
実績	・電子申請・手続き案内システムを導入(住民票) 実績：1件	・電子申請・手続き案内システムを拡充(戸籍、税証明を追加) 実績：住民票等75件、税証明10件 ・証明書自動交付機を庁舎等に設置	・電子申請・手続き案内システムを拡充(納税証明等) 実績：住民票等339件、税証明84件 ・庁舎等での証明書自動交付機を運用 実績：3,820件 ・窓口(市民室、税務室)での各種手数料等の支払いにキャッシュレス決済を導入(令和4年10月から開始) 実績：市民室2,712件、税務室186件	・電子申請・手続き案内システムを拡充(就学相談申込等) 実績：住民票等520件、税証明127件 ・庁舎等での証明書自動交付機を運用 実績：7,380件 ・窓口(市民室、税務室)での各種手数料等のキャッシュレス決済の継続 実績：市民室5,369件、税務室465件	・電子申請・手続き案内システムを拡充(転出届等) 実績：住民票等301件、税証明218件 ・「書かない窓口」を導入 ・庁舎等での証明書自動交付機を運用 実績：7,826件 ・窓口(市民室、税務室)での各種手数料等のキャッシュレス決済の継続 実績：市民室6,996件、税務室568件	・電子申請・手続き案内システムを拡充(92業務⇒107業務) 実績：住民票等248件、税証明162件 ・「書かない窓口」を継続 ・証明書自動交付機の運用を継続 ・窓口手数料等のキャッシュレスの決済手段を拡充(市民室、税務室) 実績：市民室8,007件、税務室714件	
		・スマホ納付(市税・保険料)の導入準備	・スマホ納付(市税・保険料)の運用開始 実績：市税22,102件、保険：8,140件	・スマホ納付(市税・保険料)の運用を継続 実績：市税12,706件、保険：9,331件	・スマホ納付(市税・保険料)の運用を継続 実績：市税15,975件、保険：13,338件	・スマホ納付(市税・保険料)の運用を継続 実績：市税18,373件、保険：19,710件	
		・マイナンバーカードの交付：25,097件、交付率：27.4%	・マイナンバーカードの交付：28,509件、交付率：43.0%	・マイナンバーカードの交付：48,827件、交付率：69.8%	・マイナンバーカードの交付：16,293件、交付率：79.0%	・マイナンバーカードの交付：14,306件、交付率：87.1%	・マイナンバーカードの交付：26,208件、保有枚数率：82.0%
		※令和7年度以降は現保有者のみをカウントする保有枚数率にて表示					
				・和泉市お買い物割引チケット（マイナンバー分）の配布			
総括	納付書払いにおけるスマホ決済利用率は年々上昇しており、窓口証明書手数料の支払いについても、キャッシュレス決済手段の拡充を図るなど市民サービスの向上に努めてきた。手続きのオンライン化を進めるとともにオンライン化条例も施行した。また、書かない窓口システムを導入し、窓口サービスの向上を図った。マイナンバーカードの保有枚数率は、令和7年度82.0%となり取得促進が図られた。コンビニ交付（自動交付機含む）の交付率も年々増加しており、令和7年度45.0%となり、令和2年度5.9%から上昇した。また、窓口での発行件数が減少することにより、丁寧な窓口対応が可能となり、市民サービスの向上に寄与している。						

(単位:百万円)

28. 和泉市観光アクションプラン推進事業						
担当(室)課	産業振興室					
取組内容	(R2～) 和泉市観光アクションプランに基づき、観光振興により地域活性化を推進する。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	2	2	3	4	1	1
実績	・周遊観光バス(ミュージアムタウンループ)の運行を中止 ・いすみ市民大学まちづくり学部観光おもてなし学科を追加(受講者15名)	・周遊観光バス(ミュージアムタウンループ)の運行を中止 ・いすみ市民大学まちづくり学部観光おもてなし学科の実施(受講者13名)	・周遊観光バス(ミュージアムタウンループ)の運行を8月から開始 ・いすみ市民大学まちづくり学部観光おもてなし学科の実施(受講者20名)	・周遊観光バス(ミュージアムタウンループ)の運行を継続 ・いすみ市民大学まちづくり学部観光おもてなし学科の実施(受講者8名)	・周遊型グルメイベントの開催にあわせて、観光施設周遊事業(周遊バスツアー)を実施 ・いすみ市民大学まちづくり学部観光おもてなし学科の実施(受講者7名)	・市内の観光施設をめぐる「周遊バスツアー」を実施 ・いすみ市民大学まちづくり学部観光おもてなし学科の継続(受講者13名)
総括	周遊観光バスについては、コロナ禍による実施時期延期を余儀なくされながらも、令和4～5年度に実施することができ、市内観光施設への周遊及び来訪のきっかけづくりに繋がった。いすみ市民大学まちづくり学部おもてなし学科については、合計76名の方が受講しフィールドワークを通じて発見した本市の魅力を「まち歩きマップ」として作成することで広くPRすることができた。					

29. 和泉市利子補給制度拡充事業						
担当(室)課	産業振興室					
取組内容	(R2～) 中小企業事業資金利子補給制度に新たな対象融資を加え、小規模事業者の負担軽減や合理化による経営基盤の強化を図る。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費 (うち拡充費)	1	1 0	0 0	0 0	1 1	1 1
実績	・マル経融資を対象融資に追加し、受付開始(初年度は登録のみ)	・交付件数:19件 ・新規登録件数:16件	・交付件数:13件 ・新規登録件数:19件	・交付件数:10件 ・新規登録件数:35件	・交付件数:36件 ・新規登録件数:38件	・交付件数:38件 ・新規登録件数:41件
総括	コロナ禍により本融資制度以上に有利な融資制度ができたため、当初は件数が少なかったが、当該制度終了に伴い、本融資制度の交付件数も増加傾向となり、事業者の負担の軽減と経営の安定に寄与した。					

※マル経融資:小規模事業者経営改善資金融資制度

(単位:百万円)

30. 奨学金返還支援拡充事業						
担当(室)課	くらしサポート課					
取組内容	(R2～) 労働者の定着及び雇用の安定並びに本市への定住促進を図ることを目的として実施している本事業について、支援対象を高等学校等卒業者まで拡充する。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費 (うち拡充費)	1	2	3 0	5 0	6 0	5 0
実績	・支援対象者を高等学校等卒業者まで拡充					
	・認定者4人	・認定者3人	・認定者2人	・認定者2人	・認定者0人	・認定者1人
総括	令和2年度から令和7年度の間に高卒拡充分について、計12名の認定を行った。 なお、高卒拡充分について、令和2年度から令和7年度の間にける交付件数は5件であり、交付金額は336千円となった。					

3 1．森林経営管理事業						
担当(室)課	産業振興室					
取組内容	(R2～) 平成31年4月に施行された森林経営管理法に基づき、適切な経営管理が行われていない森林について、森林環境譲与税を活用し森林の適正管理をめざす。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	7	14	25	19	14	19
実績	・森林地番参考図を作成(1,000筆分) ・森林整備計画ゾーニング図作成	・森林地番参考図を作成(1,800筆分)	・森林地番参考図を作成(4,800筆分) ・森林整備準備調査を実施	・作業道や林道橋の整備等、森林経営に必要な間伐などの環境整備を実施。		
		・危険森林の伐採		・集落周辺森林の外周調査及び間伐の実施		
総括	森林整備を行い、森林が持つ公益的機能の向上に寄与することができた。 小川地区、若樫地区のそれぞれ一部の森林について、森林経営計画を策定することができた。					

(単位:百万円)

32. 和泉市アグリセンター整備・運営事業						
担当(室)課	産業振興室					
取組内容	(継続) 農林業振興を図るため、元府立横山高等学校跡地において農林業振興拠点となる和泉市アグリセンターを整備、運営する。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	6	96	16	16	11	11
実績	・基本設計、 実施設計	・整備工事 ・指定管理者 の決定	・供用開始(令和4年7月)	・農業実践教室の実施		
			・研究農園の整備		・援農ボランティア事業の検討	・援農ボランティア事業の実施
			・スマート農業や農業経営、新規就農希望者に向けた各種セミナー等を実施			
総括	新規就農者の確保に向けた農業実践教室の開講、低コストによるイチゴ栽培の実施、営農相談業務、各種セミナー開催、地域農業への貢献（いずもくのPR活動など）といった多岐にわたる取組みを計画通りに実施した。令和5年度より亜熱帯作物の試験栽培、ジュニアビレッジを開始し、それぞれ計画通りに実施された。					

33. 基幹農道整備の検討						
担当(室)課	産業振興室					
取組内容	(継続) 南部地域の農業交通の利便性向上のため、基幹農道の延伸について、大阪府及び地元と調整を行う。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費			9			
実績	・大阪府と調整、整備手法の再検討		・大阪府において、国庫事業の採択及び事業化の可能性について調査業務を実施(調査業務の事業主体となる大阪府に対する費用負担) ・地元の意向確認	・調査結果に基づき、事業化が困難と判断 ・地元説明の実施		・地元地域からの協議要望事項なし
総括	令和4年度に事業化の可能性を検討するため、府営事業にて調査業務を実施。その成果内容に基づき、事業化が困難であり断念するに至ったため、市議会にて報告のうえ、地元関係町会等に事業化見送りについて報告を行った。 今後、基幹農道延伸に向けての事業化の条件が整った際には、事業化に向けて関係機関と改めて協議予定。					

(単位:百万円)

34. 空家等に関する施策の推進						
担当(室)課	建築・開発指導室					
取組内容	(R1～) 「和泉市空家等対策計画」に基づき、老朽危険空家の削減や空家バンクを活用した積極的な流通促進に努めるとともに、相談体制の充実や利活用の促進を図る。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	4	11	8	13	3	12
実績	・老朽危険空家の除却補助(11件)、空家相談会(参加者6人)	・老朽危険空家の除却補助(15件)、空家相談会(参加者9人)	・老朽危険空家の除却補助(16件)、空家相談会(参加者12人)	・老朽危険空家の除却補助(11件)、空家相談会(参加者17人)	・老朽危険空家の除却補助(6件)、空家相談会(参加者19人)	・老朽危険空家の除却補助(9件)、空家相談会(参加者7人)
	・空家に対する助言、指導、勧告、命令(116件)	・空家に対する助言、指導、勧告、命令(51件) ・特定空家に対する略式代執行(2件)	・空家に対する助言、指導、勧告、命令(62件) ・特定空家に対する略式代執行(1件)	・空家に対する助言、指導、勧告、命令(90件) ・特定空家に対する行政代執行(1件)	・空家に対する助言、指導、勧告、命令(112件)	・空家に対する助言、指導、勧告、命令(132件) ・相続財産清算人制度(1件)、空家等実態調査の実施)
総括	老朽危険空家等に対しては除却補助金制度を活用しつつ、行政代執行、相続財産清算人制度等の手法も使い粘り強く指導を重ねたことにより多数が改善された。 空家の未然防止や利活用については、多くの民間事業者と連携することで様々なサービスを提供、相談に対応できる体制を整えた。					

35. 南部地域等活性化事業						
担当(室)課	広報・協働推進室、政策企画室、産業振興室、都市政策室、都市整備室					
取組内容	(R2～) 人口減少が特に著しい南部地域等において、大阪外環状線沿道における土地利用を推進するとともに、移住定住者支援制度を創設し、移住定住を促進するなどの取組を進めることにより、南部地域等の活性化に繋げる。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	9	230	23	15	10	69
実績	・道の駅の基本設計、実施設計 ・榎尾川ダム用地における大阪府との協議(大型遊具の設計)	・道の駅の新築、改修工事	・道の駅供用開始(令和4年4月)	・道の駅の来訪、販売促進に係る取り組みを実施		
		・榎尾川ダム用地における大阪府事業への協力、協議 ・榎尾川ダム用地の大型遊具が令和6年3月に供用開始				・南部リージョンセンター・道の駅屋外トイレの改修
		・定住促進補助制度の検討	・移住定住支援補助金制度(実績12件)			・移住定住支援補助金制度(実績12件)
		・外環状線沿道の土地利用基本計画を策定	・地権者に対してアンケート調査を実施し、優先的に取り組むゾーニングエリアを選定		・優先的に取り組むゾーニングエリアに対しての対応方針を検討	
総括	大阪外環状線沿道において、望ましい土地利用の実現や良好な沿道景観形成を図るための基本的な計画である「和泉市大阪外環状線沿道土地利用基本計画」を策定した。計画策定後は、優先的に取り組むエリアの選定などを行ったが、具体的な土地利用の誘導には、地域や事業者における土地利用の機運醸成を図る必要がある。 榎尾川ダム用地について、計画通り府による園地整備が完了し、多くの市民が利用できる環境となった。					

(単位:百万円)

36. 鶴山台団地再生事業に伴うまちづくりの検討						
担当(室)課	政策企画室、都市政策室、都市整備室					
取組内容	(R2～) UR都市機構が進めている鶴山台団地再生事業で生じる整備敷地について、地域住民やUR都市機構と意見交換を行い、地域の活性化につながる土地利用に誘導する。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費						15
実績	- UR都市機構からの情報収集 - 跡地活用について検討	- UR都市機構及び地域との勉強会を実施(3回) - 活用意向調査を実施 - 先進事例の視察	- UR都市機構及び地域との勉強会を実施(3回) - UR都市機構及び地域との勉強会を実施(2回)	- 地元住民に対してアンケート調査を実施 - UR都市機構及び地域との勉強会を実施(2回)	- UR都市機構及び地域との勉強会を実施(3回) - UR都市機構及び地域との勉強会を実施(2回)	- 鶴山台49号線等の予備設計 - 鶴山台西公園の基本設計
総括	UR都市機構が進めている団地再生事業に伴い生じる跡地の活用については、地域住民・UR都市機構・和泉市の三者で組織した「鶴山台団地跡地利用勉強会」にて検討を進め、まちの将来像の実現に向け三者が協力して取組を進めることとした。市では、団地再生事業に合わせ公園や道路等の整備に取組むことで、地域の住環境向上や賑わいづくりを進めていく。					

37. 市営駐輪場学割制度の導入						
担当(室)課	都市政策室					
取組内容	(R2～) 駐輪場の定期利用料金について学割制度を導入することにより、市営駐輪場の利用促進を図るとともに、通学等に要する家庭の経済的負担の軽減を図る。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	5	5	6	6	6	4
実績	- 令和2年度から定期利用料金の学割(20%割引)を開始 - 実績:定期券販売件数5,168件 - 実績:定期券販売件数5,904件 - 実績:定期券販売件数5,953件 - 実績:定期券販売件数6,234件 - 実績:定期券販売件数6,329件 - 実績:定期券販売件数6,716件					
総括	6駐輪場の1日平均利用台数の推移は、R2:3,930件、R3:4,127件、R4:3,875件、R5:3,974件、R6:3,996件、R7:4,127件と推移しており、令和3年度から令和4年度にかけては、北信太駅前整備事業に伴い、北信太駅前自転車等駐車場を解体し、仮設駐輪場に移行したため減少したものの、令和4年度以降は増加している。また、定期券販売に占める学生比率については、R2:30.5%、R3:34.1%、R4:35.5%、R5:36.0%、R6:35.9%、R7:37.3%と一時的に減少はみられたものの増加傾向にあったことから、利用促進や通学等に要する家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。					

(単位: 百万円)

38. 北信太駅前整備事業						
担当(室)課	都市整備室					
取組内容	(R1～) 「北信太駅前整備基本計画」の整備方針に基づき、駅前線や駅前広場及び自由通路のバリアフリー化などの整備を行う。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	71	415	739	710	495	605
実績	・自由通路、駅西広場の基本設計等 ・測量、物件調査等 ・都市計画変更	・自由通路等の詳細設計 ・用地買収(約370㎡)、用地先行取得(約424㎡)に着手 ・仮設駐輪場(150台分)の整備	・駅西口広場等の実施設計 ・用地買収(約338㎡)、用地先行取得(約951㎡) ・既設駐輪場の解体	・用地買収(約199㎡)、用地先行取得(約842㎡) ・鑑定・物件調査 ・電線共同溝予備設計	・用地先行取得(約932㎡) ・アクセス道路の整備 ・事業用地等の管理工事	・駅西口広場、駅西口駐輪場の整備 ・アクセス道路の整備 ・用地買収(約566㎡)、用地先行取得(約311㎡)
総括	予定どおりに自由通路及び駅西交通広場の整備が完了し、駅利用者の安全性及び利便性が向上した。また、駅東側の用地取得について概ね計画どおりの進捗を図ることができ、今後の事業進捗に見通しが立った。					

39. 和泉中央駅周辺整備事業						
担当(室)課	都市整備室					
取組内容	(R1～) 和泉中央駅周辺へのアクセス向上と歩行者の安全性を確保するため、駅前広場の改修を行うとともに、和泉中央線などの周辺道路における渋滞解消等を図る。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	200	428	24	4		
実績	・駅前広場の改修工事		・万町北交差点の改良工事	・都市再生整備計画の事後評価		
		・いぶき野大橋東交差点の改良工事 ・案内サイン板設置工事				
総括	和泉中央駅前広場改修工事が完了し、歩行者やバス、一般車両の安全性が向上した。また、いぶき野大橋東交差点、万町北交差点の改良が完了し、渋滞が緩和した。					

(単位:百万円)

40. 信太山丘陵里山自然公園整備事業						
担当(室)課	都市整備室					
取組内容	(R2～) 信太山丘陵の自然環境の保全と活用のため、市民参画による公園整備及び管理運営について検討を進めるとともに、公民協働による保全活動と平行し、活動拠点やインフラ、便益施設などの整備を進める。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	1	25	64	91	12	58
実績	• 用地の買戻し(9,471㎡) • 文化財試掘	• 実施設計 • インフラ(水道以外)整備 • 文化財調査 • 用地の買戻し(10,842㎡)	• 水道整備工事	• 公園整備工事		
			• 管理棟の建設	• 令和6年8月に一部開園	• 東側トイレ棟の建設	
			• 公園西側(駐車場、園路等)の整備	• 指定管理者の選定	• 令和6年8月から指定管理を開始	
総括			• 用地の買戻し(5,811.34㎡)	• 用地の買戻し(20,334㎡)	• 用地の買戻し(18,250㎡)	• 用地の買戻し(約2,506㎡)
			基本構想で示された計画通りの進捗で、令和6年度中の一部開園を実施した。公園協議会を中心に、整備方針や維持管理運営方針の検討を進め、当初からの公民協働による保全活動に加え、指定管理者による運営を開始できたことにより、より市民の公園利活用を推進することができた。			

※事業費については、用地買戻し費用を除く

4 1．芦洗公園整備事業						
担当(室)課	都市整備室					
取組内容	(R2～) 身近な憩いの場である公園本来の機能を充実するとともに、災害時の一時避難地として、芦洗公園の整備を進める。【R3年度整備済み】					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	13	133				
実績	・用地の買戻し(5,766㎡) ・測量、設計	・整備工事	・令和4年4月供用開始			
総括	計画通り発災時の一時避難地としての機能を有した公園を開設することができ、多くの市民の方に利活用していただくことができた。					

(3) 連携・協働と安全・安心のまちづくりの推進

(単位:百万円)

4 2. 町会・自治会活動支援拡充事業						
担当(室)課	広報・協働推進室					
取組内容	(R1～) 町会・自治会に対し、掲示板設置補助や未加入世帯加入促進補助・設立補助等の支援を拡充することで、地域コミュニティの活性化を図る。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	2	1	2	2	2	1
実績	・加入促進補助 (実績:設立1団体、加入120世帯)	・加入促進補助 (実績:設立0団体、加入157世帯)	・加入促進補助 (実績:設立2団体、加入142世帯)	・加入促進補助 (実績:設立1団体、加入177世帯)	・加入促進補助 (実績:設立0団体、加入232世帯)	・加入促進補助 (実績:設立0団体、加入125世帯)
	・掲示板設置補助を開始 (実績:35件)	・掲示板設置補助(実績:13件)	・掲示板設置補助(実績:19件)	・掲示板設置補助上限額を引上(5万円→10万円)	・掲示板設置補助(実績:14件)	・掲示板設置補助(実績:10件)
総括	町会・自治会に対し、掲示板設置補助や未加入世帯加入促進補助・設立補助等の支援を継続して行うことで、地域の情報発信手段の確保や未加入世帯の町会加入に寄与し、地域コミュニティの活性化を促進することができた。また、掲示板設置補助に関しては、掲示板の相場を考慮し、補助上限の見直しを行うことで、町会の負担を軽減し、地域コミュニティのさらなる活性化につながった。					

4 3. 和泉市民活動推進支援事業						
担当(室)課	広報・協働推進室					
取組内容	(R2～) 従来の投票制度に替わる新たな市民活動支援制度を導入し、市民活動の活性化を図る。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	2	4	8	11	13	14
実績	・新たな制度の設計、周知等を実施	・令和2年度から新たな制度による交付を開始 ・投票制度から審査方式への変更等により、事務費抑制及び小規模団体への支援が活性化		・新たな支援制度制度の継続		
	・支援実績(旧制度):19団体	・支援実績:21団体	・支援実績:27団体	・支援実績:30団体	・支援実績:36団体	・支援実績:36団体
総括	和泉市における地域及び社会の課題解決や新たな公共サービスの充実を図ることを目的に市民活動に対し支援を行う事により、市民活動の活性化及び協働の促進を図り、市民相互の協働・共生によるまちづくりを推進することに寄与することができた。					

(単位:百万円)

4 4. 官民連携促進事業						
担当(室)課	広報・協働推進室					
取組内容	(R2～) 地域における課題や諸問題について、NPOや民間事業者と包括的に連携し、民間ノウハウを活用することで、課題解決に向けて取り組む。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費						
実績	・NPOの設立等申請を2件受理 ・4事業者(大塚製菓株式会社、明治安田生命保険相互会社等)と包括連携協定を締結	・NPOの設立等申請を4件受理 ・2事業者(日本郵便株式会社と株式会社HCI)と包括連携協定を締結	・NPOの設立等申請を1件受理 ・2事業者(第一生命保険株式会社と泉州広告株式会社)と包括連携協定を締結	・NPOの設立等申請を1件受理 ・2事業者(大阪信用金庫と池田泉州ホールディングス)と包括連携協定を締結	・2事業者(東京海上日動火災保険と佐川急便)と包括連携協定を締結	・NPOの設立等申請を1件受理 ・4事業者(スギホールディングス株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、日本生命保険相互会社、住友生命保険相互会社)と包括連携協定を締結
総括	包括連携の進行管理を強化するために、従来の実績報告(実施内容・回数)に加え、【市／事業者の取組】【事業の効果】を関係課から報告を求めることで、市職員の公民連携に関する意識を向上させることができた。また、その結果を市ホームページに掲載することにより、本市の包括連携の効果を見える化し、一層の公民連携を促進することができた。 【連携事業数(桃太除く)】R4:31件、R5:54件、R6:56件 【連携事業者数】R4:16件、R5:18件、R6:20件、R7:24件					

45. いずみみどりの共生事業						
担当(室)課	都市整備室					
取組内容	(R2～) みどり豊かな潤いのあるまちづくりに資するため、緑化を推進する団体等を支援し、公民協働による緑化活動を推進する。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	2	2	2	2	2	2
実績	・いずみみどりの共生事業推進協議会を設立 ・くすのき公園にてモデルケース(緑化活動)を実施 ・実績：公民協働や協賛企業による維持管理1箇所、黒鳥山公園千本桜構想20本植樹 ・いずみみどりの共生事業推進協議会での活動を継続 ・花みどり計画の策定、公共施設への緑化推進に着手 ・実績：黒鳥山公園千本桜構想 30本植樹 ・和泉府中東駐輪場、和泉中央北駐輪場への緑化推進を実施 ・実績：黒鳥山公園千本桜構想 22本植樹 ・信太山駅前ロータリーへの緑化推進を実施 ・実績：黒鳥山公園千本桜構想 33本植樹 ・和泉診療所花壇、光明池球技場花壇への緑化推進を実施 ・実績：黒鳥山公園千本桜構想 31本植樹 ・コミュニティ体育館への緑化推進を実施 ・実績：黒鳥山公園千本桜構想 33本植樹					
総括	黒鳥山千本桜構想は令和7年度末で977本となり、目標である令和8年度1,000本達成見込みとなった。そのほか公民協働の活動により、緑化の更なる推進が認められた。					

(単位:百万円)

46. 自主防災組織活動支援事業						
担当(室)課	危機管理課					
取組内容	(継続) 町会・自治会などで結成される自主防災組織の活動を推進し、地域の組織力の向上を図る。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	2	1	2	2	2	3
実績	・自主防災組織の立ち上げを支援(4件) ・防災説明会を実施(1,000人) ・町会等への出前講座(5団体)	・自主防災組織の立ち上げを支援(2件) ・防災説明会を実施(147人) ・町会等への出前講座(20団体) ・コミュニティタイムラインの策定支援(1団体)	・自主防災組織の立ち上げを支援(6件) ・防災研修を実施(139人) ・町会等への出前講座(31団体) ・コミュニティタイムラインの策定支援(1団体)	・自主防災組織の立ち上げを支援(1件) ・大阪府主催の自主防災リーダー研修の案内 ・防災とボランティア市民の集いを開催	・自主防災組織の立ち上げを支援(5件) ・大阪府主催の自主防災リーダー研修の案内 ・地域防災訓練を実施 ・防災とボランティア市民の集いを開催	・自主防災組織の立ち上げを支援(8件) ・町会等への出前講座(18団体) ・自主防災リーダー研修を実施 ・防災とボランティア市民の集いを開催
総括	各年度取り組み予定通り事業実施を行い、地域の防災力向上に寄与してきた。					

4 7．国土強靱化地域計画策定事業						
担当(室)課	危機管理課					
取組内容	(R2～) 国が進める国土強靱化の考えに基づき、大規模自然災害に備えるため、事前防災・減災と迅速な復旧・復興に資する施策をまちづくり政策や産業政策も含めた総合的な計画を策定する。 【R2年度策定済み】					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	4					
実績	・国土強靱化地域計画を策定	・計画に基づき進行管理				
総括	関係部局へ取組内容を照会し、毎年追加や変更を実施したことにより各部の防災意識向上を図った。令和9年度地域防災計画の更新（予定）に伴い、必要箇所の改定を予定している。					

4 8. 企業BCP策定支援事業						
担当(室)課	産業振興室					
取組内容	(R2～) 中小企業における自然災害等の被害を最小限にとどめ、主要業務の継続、早期復旧を図るためのBCP（事業継続計画）策定の支援に取り組む。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		0	1	1		
実績	・BCPの策定支援補助を開始 ・実績：0件	・BCPの策定支援補助を実施			・BCP策定支援補助は令和5年度で廃止 ・和泉商工会議所等との共同セミナー等によりBCP策定の必要性の啓発を図る	
		・HPやエリアBCP会合でのチラシ配布、事業者への直接訪問等によりBCPの必要性を啓発 ・実績：5件	・HPやコンサルタント事業者への周知、BCPセミナーを開催 ・実績：3件	・HPや各種団体へのチラシ配布等による啓発を実施 ・実績：7件		
総括	当初はBCPの策定に係る費用の一部を補助する制度を設けBCP策定に向けた支援事業を実施してきたが、低調な申請件数推移となったことから、BCPに対する基礎知識の向上や策定の必要性など、まずは策定に向けた機運醸成を行うことを目的とし、商工会議所等と連携しセミナーを実施するなどBCP策定に向けた支援を行った。					

(単位:百万円)

49. 災害時情報伝達機能の整備事業						
担当(室)課	危機管理課					
取組内容	(R2～) 災害情報を確実に届けるため、希望する町会館等に災害情報の戸別受信機を設置するとともに、避難行動要支援者や要配慮者施設への情報伝達体制を検討する。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	0	13	3	1	2	1
実績	・町会・自治会に希望調査を実施	・希望する町会・自治会(44会館)に対し戸別受信機を設置	・希望する町会・自治会(11会館)、横山老人集会所に対し戸別受信機を設置	・希望する町会・自治会(5会館)に対し戸別受信機を設置	・希望する町会・自治会(11会館)に対し戸別受信機を設置	・希望する町会・自治会(6会館)に対し戸別受信機を設置
総括	毎年度一定数の戸別受信機を設置でき、体制整備ができた。引き続き校区会長会議等にて啓発を促していく。					

50. 地域活動拠点備蓄支援事業						
担当(室)課	危機管理課					
取組内容	(R2～) 災害時において一時避難所となる町会・自治会などに対して、備蓄物資の支援を行う。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	1		0	0	0	4
実績	・地域活動拠点として登録する団体に対して、毛布、備蓄米の貸与を開始	・毛布、備蓄米の貸与を継続 ・防災説明会等により、地域活動拠点の登録を促進				
	・実績: 69団体が登録	・実績: 3団体が登録	・実績: 14団体が登録	・実績: 8団体が登録	・実績: 8団体が登録	・実績: 3団体が登録
総括	毎年地域活動拠点登録数は増加し、備蓄物資の支援を実施できた。 令和8年3月末現在 103団体105箇所(伏屋町会が3箇所登録)					

(単位:百万円)

5 1. 避難行動要支援者支援事業						
担当(室)課	危機管理課、福祉総務課、高齢介護室、障がい福祉課					
取組内容	(継続) 災害発生時に、自ら避難することが困難な人が、円滑かつ迅速な避難を確保することができるように、避難行動要支援者同意台帳及び個別支援計画を作成し、地域の支援者へ提供することにより、その支援体制の整備に取り組む。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	0	0	1	0	10	1
実績	・個別支援計画の策定(モデル実施)に着手し、12件作成 ・未同意者に対する同意勧奨通知を実施(893人)	・個別支援計画の策定(モデル実施)を継続し、21件作成 ・登録者へ現況届を送付、1,572人の登録情報を更新	・個別支援計画作成を案内(1,586人に郵送)し、895件の作成意向あり	・福祉専門職(ケアマネージャー等)による個別支援計画の作成支援 ・個別支援計画作成を案内(86人に郵送)し、38件作成 ・未同意者に対する同意(再)勧奨通知を実施(1,235人)	・登録者へ現況届を送付、946人の登録情報を更新 ・避難行動要支援者支援システムの導入	・登録者へ現況届を送付、208人の登録情報を更新 ・避難行動要支援者支援システムの一層の活用に向けた、避難支援体制にかかる協議の実施
総括	個別支援計画作成の推進及び地域の支援者へ提供している避難行動要支援者同意台帳を活用した具体的な支援取組みについて、市域への波及を目指し、モデル地区を選定し事業促進に努めた。地域の支援者に対して、防災対策等について説明会や出前講座を実施した。3年に1度、未提出者へ登録勧奨及び、地域への情報提供に同意している人への現況届を発送し、要支援者の状況把握に努めた。個別支援計画作成及び安否確認のための新たなシステムを構築し、業務推進を図った。					

5 2. 防災協力農地設置事業						
担当(室)課	産業振興室					
取組内容	(R1～) 大地震などの災害時において「農地」を、避難空間や復旧用資材置き場などとして利用することで、住民の安全確保及び復旧活動の円滑化を図る。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費						
実績	・防災協力農地を指定(2箇所)	・防災協力農地を指定(3箇所)	・防災協力農地を指定(0箇所)	・防災協力農地の継続手続きを実施(2箇所)	・防災協力農地の継続手続きを実施(1箇所)	・防災協力農地を指定(2箇所)
総括	合計8箇所が防災協力農地に指定された。登録を希望する地権者は少ない状況であるが、引き続き登録していただけるよう地権者へ働きかけを継続していく。					

53. 庁舎整備事業						
担当(室)課	総務管財室					
取組内容	(継続) 災害時の防災拠点としての機能を果たすことのできる安全・安心な新庁舎の完成をめざす。 【令和4年度完了予定】					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	1,878	3,731	2,564			
実績	・新庁舎の整備工事	・飲食物販棟の整備 ・立体駐車場等の附帯整備				
		・新庁舎の竣工、落成式典の開催	・庁舎別館の内部改修、完成式典の開催			
総括	当初の計画通り、令和4年度に新庁舎の建築工事が全て完了し、グランドオープンとなった。					

(単位:百万円)

54. 消防本部・和泉消防署移転・建替事業						
担当(室)課	消防本部総務課					
取組内容	(R1～) 旧市立病院跡地への消防本部・和泉消防署庁舎の移転・建替を行う。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	＜公共施設マネジメントの主な取組を参照＞					
実績						
総括						

55. 公共下水道事業におけるストックマネジメント						
担当(室)課	下水道整備課					
取組内容	(R1～) 下水道施設の持続可能な予防保全型維持管理を行うため、「和泉市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、点検、調査を実施し、その結果を踏まえ必要に応じ修繕・改築計画を策定、実施することで、施設管理の最適化に取り組む。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	24	7	12	14	26	44
実績	・公共下水道ストックマネジメント計画を策定	・TVカメラ調査(約1,200m) ・潜行目視調査(約1,800m)	・TVカメラ調査(約1,700m) ・潜行目視調査(約500m) ・点検(435箇所)	・TVカメラ調査(約2,200m) ・潜行目視調査(約1,800m) ・点検(445箇所)	・TVカメラ調査(約2,700m) ・潜行目視調査(約300m) ・点検(453箇所) ・修繕・改築計画を策定	・TVカメラ調査(約1,400m) ・潜行目視調査(約13,000m)を実施 ・点検(134箇所) ・修繕・改築計画に基づき、改築工事(416m)に関する設計
総括	令和2年度に策定した「和泉市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、計画どおり点検と調査を実施し、その調査結果を踏まえ、下水道施設の修繕・改築計画を作成することができた。さらに、この修繕・改築計画に基づき、改築の実施設計を発注し、改築工事への着手に向けた見通しも立っていることから、着実に事業推進ができた。					

56. 学校体育館等空調設備整備事業						
担当(室)課	危機管理課、学校管理室					
取組内容	(R2～) 中学校体育館に加え、避難所である小学校体育館にも空調設備を整備し、避難所環境の改善を図るとともに、特別教室や給食室にも空調設備を整備することで、教育環境の充実を図る。					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	163	258	25	32	900	980
実績	・9校(中学校8校・義務教育学校1校)の実施設計	・9校(中学校8校・義務教育学校1校)の設置工事完了	・中学校体育館の空調設備の維持管理			
			・小学校体育館等（特別教室、給食室含む）の実施設計			
				・小学校体育館等の設置工事		
総括	体育館や特別教室、給食室における空調整備を完了した。避難所環境の改善を図るとともに、特別教室や給食室にも空調設備を整備することで、教育環境の充実を図ることができた。					

(1) 北西部地域公共施設再編成事業

事業費について
R6年度以前：決算額
R7年度：決算見込額

(単位：百万円)

1. 消防本部・和泉消防署移転・建替事業							
プラン	内容	概算事業費(～R15)					2,362
		(R3～R6) 新消防本部・和泉消防署の建築					2,258
		(R6) 現消防本部・和泉消防署の(一部) 除却					64
		(R7) 庁舎第2分館の整備 ((仮称) 総合防災備蓄センター)					40
現時点	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	事業費		35	412	61	1,761	59
	実績	・新消防本部・和泉消防署の基本計画策定	・新消防本部・和泉消防署の基本設計、実施設計		・指令システム、デジタル無線の整備		・(仮称) 防災備蓄倉庫の設計
			・デジタル無線の実施設計	・新消防本部・和泉消防署の建築工事 (令和6年12月供用開始)			・旧消防本部の除却設計、除却工事
				・現消防本部の測量、境界確定		・既存建物の一部除却	
総括	令和6年度に新本部が開庁となり、各署所の適正配置が完了した。 本整備により、今後発生が予測される東南海地震等に対しても、防災拠点としての機能を十分に発揮できると期待される。						

2. 旧市立病院南館活用事業							
プラン	内容	概算事業費(～R15)					1,188
		(R4～R6) 庁舎第1分館の整備(旧市立病院南館)					1,024
		(R7) 保健センター、庁舎分館、教育センターの除却					164
	効果	概算効果額(～R15)					▲ 59.5
(R8～) 保健センター等用地貸付 (R9～) 保健センター借地解消					▲7/年 ▲0.5/年		
現時点	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	事業費			14	29	833	381
	実績	・旧市立病院南館を活用する施設、機能等の調整	・庁舎第1分館の基本計画策定	・庁舎第1分館の基本設計、実施設計	・保健センター等の除却設計		・保健センター等の除却工事
				・庁舎第1分館の改修工事(令和7年5月供用開始)			
総括		当初の計画とおり令和5～6年度で改修工事を実施し、令和7年度に移転及び供用開始を実施できた。					

(単位：百万円)

3. 公立保育所・公立幼稚園のあり方に基づく整備							
プラン	内容	概算事業費(～R15)					3,158
		(R6～R8) 国府幼稚園、和泉保育園を統合し、公立認定こども園を整備 (R9) 国府幼稚園、和泉保育園の除却 (R6～) 芦部保育園、国府第二保育園を廃園し、民営化 (R8) 芦部保育園、国府第二保育園の除却 (未定) ※1 国府第一保育園の廃園時期を検討					798 70 2,240 50
効果	効果	概算効果額(～R15)					▲ 979
		(R10～) 国府幼稚園、和泉保育園借地解消 (R9～) 芦部保育園借地解消 (R8～) 民営化に伴う運営費等 ※国府第二保育園については、園児数及び保育ニーズ、民間園の整備状況 等を見極めつつ廃園時期を検討し、用地売却予定					▲15/年 ▲7/年 ▲90/年 ▲ 120
現時点	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	事業費				3	45	891
	実績	・芦部保育園の事業(民営化)周知	・国府幼稚園、和泉保育園の事業(2園統合、公立園整備)周知	・いずみ国府こども園用地の庁内調整	・いずみ国府こども園の基本計画を策定	・いずみ国府こども園の基本設計、実施設計	
				・民間認定こども園用地の庁内調整 ・事業者公募の準備	・民間認定こども園の整備に係る運営法人を決定	・いずみ国府こども園の整備工事に着手	
						・民間認定こども園への整備補助を実施	
総括	総括	いずみ国府こども園について、令和9年4月の開園に向けて、国府幼稚園及び和泉保育園の関係者と協議を進めるとともに、基本計画の策定、基本設計・実施設計を完了し、整備に着手することができた。 令和8年4月に本市初となる医療的ケア機能を備えた民間認定こども園を開園し、医療的ケア児の受入れ対象、受入れ数を拡大することができた。					

※1 北西部の園児数及び保育ニーズ、民間園等の整備状況を見極めつつ検討する。

(2) 富秋中学校区等まちづくり構想の推進

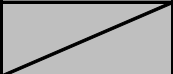
(単位：百万円)

1. PPP/PFI導入の検討							
プラン	内容	概算事業費(～R15)					104
		(R2～R3) 民間活力導入可能性調査					42
現時点	事業費	(R4～R7) アドバイザリー業務委託					62
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	実績	17	25	17	21	18	8
総括		・民間活力導入の可否及び最適な事業手法を選定するための調査及び検討(事業費は下記2、5の施設整備に係る基本計画の策定費用を含む) ・PPP/PFI事業者選定に向けた要求水準書、実施方針の作成(事業費は下記2、5の要求水準書、実施方針の作成費用を含む) ・DB事業者の選定					
総括		整備手法の検討・決定を行い、集約建替事業者と契約締結を行った。					

2. 市営住宅(店舗・作業所含む)整備事業							
プラン	内容	概算事業費(～R15)					21,674
		(R2～R13) 既存住宅改修設計・工事 (R7～R10) 住宅第一期：約230戸を旭公園跡地に新築 (R11～R14) 住宅第二期：約320戸を和泉第一団地跡地に新築 (R10) 店舗第一期： (R11) 店舗第二期：49戸を市営住宅跡地に新築 整備時期は今後検討 店舗第三期： (R8～) 既存住宅等の除却					208 6,175 7,861 1,174 6,256
現時点	効果	概算効果額(～R15)					▲ 2,147
		(R12～) 市営住宅の用地売却					▲ 2,147
現時点	事業費	R2	R3	R4	R5	R6	R7
		19	10	15	19	11	94
	実績	・既存住宅の改修(19戸) ・基本計画の策定 ・事業スキームの検討	・既存住宅の改修(8戸)	・既存住宅の改修(10戸)	・既存住宅の改修(12戸)	・既存住宅の改修(6戸)	・既存住宅の改修(6戸)
総括		・PPP/PFI事業者選定に向けた要求水準書、実施方針の作成 ・DB事業者選定の入札中止に伴い、再選定に着手 ・DB事業者の選定					
総括		事業者との契約が完了し、設計業務に着手した。今後整備を完了し、550戸の市営住宅を建設する予定。 市営店舗20区画分の建替について契約締結を行った。残りの29区画の建替について、引き続き実施していく。					

(単位：百万円)

3. 公園整備事業							
プラン	内容	概算事業費(～R15)					177
		(R2～R3) 旭公園の廃止及び新たな公園の都市計画決定を行うための都市計画変更協議 (R15～) 幸団地跡地に都市公園を整備					177
現時点	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	事業費						
	実績	・都市計画の変更協議、変更決定 ・基本計画の策定 ・事業スキームの検討		・PPP／PFⅠ事業者選定に向けた要求水準書、実施方針の作成に着手	・市営住宅等とは別途事業で整備することを決定	・旭公園の廃止へ向けた調整	
総括		公園の整備手法などを検討するとともに、都市計画決定の変更など必要な手続きを完了した。					

4. （仮称）富秋学園整備事業							
プラン	内容	概算事業費(～R15)					8,597
		(R4～R9) 富秋中学校敷地に施設一体型義務教育学校（小中一貫校）を整備					8,597
	効果	概算効果額(～R15)					▲ 2,253
		(R10) 学校用地の売却					▲ 2,253
現時点	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	事業費			14	130	85	543
	実績	・基本計画の策定 ・事業スキームの検討		・DB事業者選定に向けた要求水準書、実施方針の作成			・新校舎の建設工事に着手
		・地質調査、測量等		・基本設計、実施設計			
総括		富秋中特別教室棟機能移転改修工事が完了し、学校運営に大きな問題なく進めることができた。令和9年4月開校に向けて、関係者と調整を行い、新校舎建設工事、外構工事、備品納品等の準備を進めていく。					

(単位：百万円)

5. 複合施設整備事業							
プ ラ ン	内容	概算事業費(～R15)					3,567
		(R5～R7) 人権文化センター市民文化ホールの除却 (R10～R14) 人権文化センター、幸分館、王子町分館、青少年センターを集約化し、（仮称）多世代交流拠点施設を整備					3,567
	効果	概算効果額(～R15)					▲ 130
		(R14～) 人権文化センター運営費等(幸分館・王子町分館含む) (R9～) 青少年センター運営費等					▲ 18 ▲ 112
現 時 点	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	事業費				9	183	355
	実績	・基本計画の策定 ・事業スキームの検討		・PPP／PFI事業者選定に向けた要求水準書、実施方針の作成		・DB事業者選定の入札中止に伴い、再選定に着手	・DB事業者の選定
総括		人権文化センター市民文化ホールの除却が完了するとともに、（仮称）多世代交流拠点施設整備の事業者との契約が完了した。					

(1) 頑張る職員が報われる制度の推進

1. 定員管理・採用・職員配置関係						
取組内容	外部団体派遣や特定部署への内部公募制度 (R2～) 外部団体への研修派遣や特定部署への異動について内部公募を実施					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
実績	・大阪府への研修派遣、令和2年7月豪雨災害応援について庁内公募を実施	・全国市長会への研修派遣について庁内公募を実施	・環境省、内閣府への研修派遣について庁内公募を実施	・大阪府、総務省への研修派遣について庁内公募を実施	・経済産業省、デジタル庁への研修派遣について庁内公募を実施	・総務省への研修派遣について庁内公募を実施
総括	公募により意欲的な職員を国機関等へ派遣することができた。					

2. 給与関係						
取組内容	i) 職務給の原則を反映した給与制度の必要性検討					
	(R3までに検討) 職務給の原則をより反映した給与制度に向けた改正の必要性を検討					
	ii) 管理職手当の改定					
	(R2～) 全体の引き上げ及び同じ部長級でも職責に応じた額に改定					
	iii) 特に責任の重い職に対する手当支給					
	(R2～) 建築主事などの職責の重い職に対する手当を導入					
	iv) 退職手当の見直し					
	(R3～) 退職手当の調整額の計算期間延長を実施					
	v) 市内居住に対するインセンティブ					
年度	(R3～) 市内居住に対して給与上のインセンティブを導入					
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	i) 方針決定に向けた検討 ii) 全体10%増額及び部長級は職責に応じた額を設定 iii) ～v) 実施に向けた検討、調整	i) 方針決定に向けた検討 ii) 令和2～継続 iii) 建築主事及び水道技術管理者の勤奨手当を加算 iv～v) 実施に向けた検討、調整	外部有識者の参画を得て制度設計 i) 職務に応じたメリハリのある給与制度の導入の方針決定 ii) 令和2～継続/全体増額の方針決定 iii) 令和3～継続 iv) 調整額計算期間を60月から120月へ延長する方針決定 v) 市内居住者に対する手当増額の方針決定	i、ii、iv、v) 令和6新制度開始に向け関係例規を整備 iii) 令和3～継続	i、ii、iv、v) 令和6新制度開始 iii) 令和3～継続	i、ii、iv、v) 令和6～継続 iii) 令和3～継続
	令和5年8月に和泉市人事給与制度改革実行プランを策定し、初任給水準を日本一に引き上げ、その他市内居住インセンティブを伴う住居手当の改定など給与関係を改革し、頑張る職員が報われる制度を推進させることができた。					
	令和5年8月に和泉市人事給与制度改革実行プランを策定し、初任給水準を日本一に引き上げ、その他市内居住インセンティブを伴う住居手当の改定など給与関係を改革し、頑張る職員が報われる制度を推進させることができた。					
	令和5年8月に和泉市人事給与制度改革実行プランを策定し、初任給水準を日本一に引き上げ、その他市内居住インセンティブを伴う住居手当の改定など給与関係を改革し、頑張る職員が報われる制度を推進させることができた。					
	令和5年8月に和泉市人事給与制度改革実行プランを策定し、初任給水準を日本一に引き上げ、その他市内居住インセンティブを伴う住居手当の改定など給与関係を改革し、頑張る職員が報われる制度を推進させることができた。					
	令和5年8月に和泉市人事給与制度改革実行プランを策定し、初任給水準を日本一に引き上げ、その他市内居住インセンティブを伴う住居手当の改定など給与関係を改革し、頑張る職員が報われる制度を推進させることができた。					
	令和5年8月に和泉市人事給与制度改革実行プランを策定し、初任給水準を日本一に引き上げ、その他市内居住インセンティブを伴う住居手当の改定など給与関係を改革し、頑張る職員が報われる制度を推進させることができた。					
総括	令和5年8月に和泉市人事給与制度改革実行プランを策定し、初任給水準を日本一に引き上げ、その他市内居住インセンティブを伴う住居手当の改定など給与関係を改革し、頑張る職員が報われる制度を推進させることができた。					

3. 昇格制度関係						
取組内容	昇格試験・考査制度の受験率向上					
	(R2～) 受験率向上に向けた工夫と、職種間の公平性を確保できる制度改革を検討					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
実績	・資格取得を昇格試験の得点に反映する制度を導入	・左記制度の継続	・昇任試験制度のあり方を検討し、人事評価結果および資格取得を活用した新たな昇任制度を構築	・人事評価結果および資格取得を活用した新たな昇任制度の実施	・人事評価結果および資格取得を活用した新たな昇任制度の実施	・人事評価結果および資格取得を活用した新たな昇任制度の実施
総括	人事評価で昇格者を決定することで、昇格試験を受験しなかった女性職員など、優秀な職員を昇格させることができた。					

4. 人事評価・人材育成関係						
取組内容	i) 人事評価結果の昇格・降格基準への活用					
	(R2～) 人事評価結果を昇格・降格に活用する基準を策定					
	ii) 人事評価に多面評価を導入					
	(R2～) 部下や同僚による評価を加える制度導入を検討					
	iii) 人事評価結果の一部相対化					
	(R3～) 人事評価結果の処遇反映に関してよりメリハリをつける手法を導入					
	iv) 資格取得報償制度の拡充					
年度	(随時実施) 対象資格を拡充し、職員が自ら学ぶ環境づくりを推進					
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	i) 基準の検討 ii) 一部の部署で試行実施 iii) 手法の検討 iv) 拡充する対象資格の検討	i) 基準の検討 ii) 全部署を対象に試行実施及び運用の検討 iii) 給与反映区分の細分化の検討 iv) 対象資格の拡充を実施	外部有識者の参画を得て制度設計 i) 直近2年間の人事評価結果を活用した昇任、分限制度を構築する方針決定 ii) 部下からの多面評価を導入する方針決定 iii) 上位区分の上限割合を15%から25%へ拡大する方針決定 iv) 左記内容令和3～継続	i)～iii) 新制度の実施 iv) 左記内容令和3～継続	i)～iii) 新制度の実施 iv) 左記内容令和3～継続	i)～iii) 新制度の実施 iv) 対象資格の拡充を実施
	実績					
	総括					
	・人事評価結果を基礎とした昇任・分限制度を構築し、納得性の高い任用を実施することができた。 ・資格取得報償制度を拡充により、資格取得者数を増やすことができた。					

(2) 働き方改革の推進

1. 定員管理・採用・職員配置関係						
取組内容	i) 職種ごとの定員・職員配置状況を定期的に分析					
	(R2に分析実施) 他団体との比較など定期的に分析を行い、中期的な定員管理を実施					
	ii) 職員採用に関する見直し(受験者拡大・欠員補充)					
	(随時実施) 受験者拡大につながる周知方法・試験内容の工夫 (R2～) 欠員に対する追加募集					
	iii) 多彩な雇用形態・外部委託・A Iなどの活用					
	(随時実施) 多様な雇用形態(会計年度任用職員・任期付職員)による人材不足・専門的知識を要する業務への対応・外部委託、非正規職員・A I・ICTの活用などによる定型的業務の効率化					
	iv) 人事異動方針の見直し(専門的部署の異動年数長期化・柔軟な人事異動)					
	(R2～) 高度な専門知識を要する部署における人事異動年数の長期化 (随時実施) 年2回など必要に応じた柔軟な人事異動					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
実績	i) 分析の実施 ii) 全職種で民間企業と併願しやすい試験内容に変更／WEBを利用した動画説明会の開催 iii) 任期付職員の活用(保育士、弁護士) iv) 必要に応じて人事異動を実施(新型コロナウイルス対応など)	i) 定員管理方針の検討 ii) 左記内容の継続／専門職採用試験実施時期の前倒しを実施 iii) 任期付職員の採用拡大(保健師、ケースワーカー、税理士など)／A I・ICT活用(保育所等入所判定、電子入札など) iv) 必要に応じて人事異動を実施(令和2～継続)	i) 定員管理方針の検討 ii) 左記内容の継続／採用試験実施方法の見直し検討 iii) 左記内容の継続 iv) 必要に応じて人事異動を実施(令和2～継続)	i) 定員管理方針の決定(令和6～令和8) ii) 令和6採用試験実施時期の前倒しに向けた検討、実施(4月採用試験)／採用試験実施方法の見直し(テストセンター方式導入)／SNS活用検討 iii) 左記内容の継続(令和3～継続) iv) 必要に応じて人事異動を実施(令和2～継続)	i) 定員管理方針に基づき採用募集 ii) 4月及び9月採用試験の実施／テストセンター方式導入／採用HPの作成 iii) 左記内容の継続(令和3～継続) iv) 必要に応じて人事異動を実施(令和2～継続)	i) 定員管理方針に基づき採用募集 ii) 4月及び9月採用試験の実施／テストセンター方式導入／採用HPの作成 iii) 左記内容の継続(令和3～継続) iv) 必要に応じて人事異動を実施(令和2～継続)
総括	・定員管理方針に基づき、職員数の増加を図ることができた。 ・職員採用試験の実施時期を大幅に前倒しし、受験者拡大につなげることができた。 ・人事異動方針の見直しとして、新規採用から10年以内に3部署を経験する人事異動をルール化し、様々な経験を積ませることで、市職員として視野が広がるようにした。					

2. 昇格制度関係						
取組内容	職員の意向に基づく降格制度					
	(R2～) 管理職の希望降格・降任制度の導入					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
実績	・管理職(課長補佐級以上)からの降格を申出できる制度導入	・左記制度の継続	・左記制度の継続	・左記制度の継続	・左記制度の継続	・左記制度の継続
総括	職員の意向に沿った降格を実施することで、離職防止にもつながった。					

3. 健康管理・働き方改革・福利厚生関係						
取組内容	i) 職員からの相談体制の充実、病気休暇の職員へのサポート充実					
	(随時実施) 相談体制の充実 病気休暇取得職員への支援体制充実					
	ii) 時間外勤務時間の上限設定					
	(R1～実施済み) 時間外勤務時間の削減について、これまでの「目標管理」から「上限規制」に変更してより厳密に対応					
	iii) ワークライフバランスの確保					
	(随時実施) 職員の健康保持推進、ワークライフバランスの確保を図るため、有給休暇の取得を促進 多様な働き方による職員の負担軽減と効率化推進に向けて課題整理					
	iv) 女性職員の妊娠・出産への配慮、性別を問わず育児休業などを取得しやすい環境整備					
	(随時実施) 女性職員が職場の負担を気にせず妊娠・出産ができる風土づくり 性別を問わず育児休業などを取得しやすい環境整備					
	v) 福利厚生の充実					
	(随時実施) 職員の元気回復、モチベーション向上を図るため、福利厚生の充実を図る					
年度	vi) 職員の地域貢献の推進（報酬を得る活動の許可）					
	(R2～) 報酬を得る活動の許可基準の見直し					
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
実績	i) 相談体制に関する職員周知の充実、産業医の活用 ii) 時間外勤務上限を規則で規制（令和1～継続） iii) 有給休暇の最低5日取得を推進（令和1～継続） iv) テレワーク試行実施 v) 制度内容等に関する職員周知の充実 vi) 基準の見直し検討	i) 左記内容令和2～継続 ii) 左記内容令和1～継続 iii) 左記内容令和1～継続／テレワーク試行実施 iv) 左記内容令和2～継続 v) 基準の見直し検討	i) 左記内容令和2～継続 ii) 左記内容令和1～継続 iii) 左記内容令和1～継続／テレワーク試行実施及び運用検討 iv) 左記内容令和2～継続 v) 地域貢献活動を行う場合の新たな許可基準を検討	i) 左記内容令和2～継続 ii) 左記内容令和1～継続 iii) 左記内容令和1～継続／テレワークの本格運用開始 iv) 左記内容令和2～継続 v) 新制度の実施	i) 左記内容令和2～継続 ii) 左記内容令和1～継続 iii) 左記内容令和5～継続 iv) 左記内容令和2～継続 v) 左記内容令和5～継続	i) 専属の保健師を配置し、相談体制を拡充 ii) 左記内容令和1～継続 iii) 左記内容令和5～継続 iv) 左記内容令和2～継続 v) 左記内容令和5～継続
総括	- 人事課保健師による相談体制を一定確立し、メンタル不調者へのフォローを実施し、早期の療養開始や復職支援につなげることができた。 - 時間外勤務については上昇傾向にあり、DXや業務効率化・人員増等により、一層低減する必要がある。 - 各種休暇や手当の制度等により、性別を問わず育児休業を取得しやすい環境整備ができ、女性職員の育休取得率は100%、男性育休の取得率も89.5%（令和7年度末）と大幅に上昇した。 - 報酬を得る活動の許可基準の見直しの一環で、地域貢献活動の関する副業の許可基準を明確に示し、職員地域貢献活動を推進することができた。					

(1) 歳入における取組

効果額について

上段:創発プラン改訂版(期間延長)(令和6年9月)見込額

下段:R7決算見込みベースでの見込額

取組事業	取組内容（プラン）	担当 (室)課	効果額（単位：百万円）						
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R2 - R7 計
1.ガバメント・クラウド・ファンディングの導入	ふるさと納税の寄附金の使い道をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した方から寄附を募り、財源確保を図る。	産業振興室	9	5	5	1	1	1	22
			9	5	5	1	4	5	29
2.未利用地の売却等	公共施設の建替や市全体の施設のあり方を検討する中で生じた未利用地のうち、活用の見込みがない処分可能な財産を売却又は貸付を行う。	総務管財室ほか	32		309	250	369		960
			32		309	250	211	190	992
3.新庁舎駐車場の有料化	新庁舎建設に伴い、庁舎駐車場の有料化を行う。	総務管財室	利用料金制のため歳入なし						-
			利用料金制のため歳入なし						-
4.さらなる広告収入の検討（新庁舎等）	新庁舎をはじめさらなる広告収入を検討する。	総務管財室ほか	0	0	0	0	0	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
5.環境保全協力金の導入	民間一般廃棄物処理施設に一般廃棄物を搬入する他の地方公共団体から協力金を徴収する。	環境政策室	7	11	14	9	1	1	43
			7	11	14	9	1	1	43
6.市営住宅 駐車場使用料の見直し	市営住宅の駐車場使用料について、近隣の価格などを踏まえつつ、適正な使用料へ見直しを実施する。	建築住宅室	5	20	26	23	23	30	127
			5	20	26	23	22	19	115
7.（旧）中小企業従業員福祉共済制度準備基金の活用	（旧）中小企業従業員福祉共済制度準備基金について、労働政策関係のより広範な事業に活用を図る。	くらしサポート課	2	3	2	2	1		10
			2	3	2	2	1		10
8.子どもの夢応援奨学基金の活用	教育の機会均等に資する事業を拡充するため、基金を活用する。	学校教育室	15	15	15	15	15	15	90
			15	15	15	15	15	15	90
（１）歳入における取組 小計			70	54	371	300	410	48	1,253
			70	54	371	300	254	230	1,279

(2) 歳出における取組

取組事業	取組内容	担当 (室)課	効果額(単位:百万円)						
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R2 - R7 計
9.経常経費の見直し	事務事業の選択と集中により、マイナスシーリングを行う。 ペーパーレス化を推進する。	全庁	72	72	72	92	92	92	492
			72	72	72	92	92	92	492
10.建設コストの縮減	建設事業の精査やPFI等の発注方式の導入の可否など、様々な手法を検討し、コスト縮減を図る。	事業所管課	50	50	50	50	50	50	300
			50	50	50	50	50	50	300
11.ESCO事業の推進	公共施設において、ESCO事業を導入し、環境負荷の低減に取り組むとともに、光熱水費の削減を図る。	事業所管課	4	3	1	3	3	3	17
			4	3	1	3	38	34	83
12.ヘルプデスク委託の廃止	IT関連のヘルプデスクを廃止する。	政策企画室 学校教育室	26	26	26	26	26	26	156
			26	26	26	26	26	26	156
13.夏用事務服及び作業服貸与の運用見直し	夏用事務服の貸与期間の延長及び作業服貸与の運用見直しを行う。	人事課	4		6		5		15
			4		6		5		15
14.特殊勤務手当での見直し	徴収手当や消防手当などの特殊勤務手当の一部見直しを行う。	人事課		9	9	9	9	9	45
				9	9	9	9	9	45
15.各市税の口座振替済通知書の廃止	軽自動車税を除く、固定資産税、市民税の口座振替済通知書を廃止する。	税務室		3	2	3	2	3	13
				3	2	3	2	3	13
16.サービスセンターの見直し(和泉府中駅前証明発行コーナーを含む)	サービスセンター及び和泉府中駅前証明発行コーナーを廃止するとともに、コンビニなどでの証明発行を積極的に推進する。	市民室			38	38	38	38	152
					38	38	38	38	152
17.リサイクルプラザ彩生館の見直し	社会情勢を踏まえ、現指定管理期間終了後(令和5年度末)に廃止する。	環境政策室					11	13	24
							11	7	18
18.産業振興プラザ北館の譲渡	産業振興プラザの北館を商工会議所に譲渡することで施設管理費の削減を図る。	産業振興室				14	11	11	36
						14	13	14	41

取組事業	取組内容	担当 (室)課	効果額（単位：百万円）						
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R2 - R7 計
19.太陽光発電設備補助金の見直し	太陽光発電設備補助金を廃止する。	環境政策室	4	4	4	4	4	4	24
			4	4	4	4	4	4	24
20.エネファーム設置補助金の見直し	エネファーム設置補助金を廃止する。	環境政策室			4	4	4	4	16
					4	4	4	4	16
21.求人開拓事業の廃止	商工会議所へ委託している求人開拓委託を廃止する。	くらしサポート課	3	3	3	3	3	3	18
			3	3	3	3	3	3	18
22.国民健康保険事業特別会計繰出金の見直し	広域での料金統一時期にあわせて繰出金の見直しを行う。	保険年金室	23	40	80	76	60	60	339
			23	40	80	76	86	50	355
23.敬老祝金・祝品の見直し	敬老祝金及び祝品を見直し、高齢者の健康づくりや生きがいがいづくりに資する事業等に活用する。	高齢介護室	38	42	37	36	39	39	231
			38	42	37	36	41	47	241
24.生活福祉資金の廃止	他の同様の制度があること等を踏まえ、廃止する。	生活福祉課	2	2	2	2	2	2	12
			2	2	2	2	2	2	12
25.住居表示の実施時期の見直し	令和2年度実施予定の地域（山荘町）を除き、実施時期の見直しを行う。	都市政策室		20	30	15	25	5	95
				20	30	15	25	5	95
26.こども医療費の入院時食事療養費の助成見直し	こども医療費助成の対象年齢の引き上げ（年度末年齢18歳まで）にあわせて入院時食事療養費の廃止を行う。	子育て支援室		10	10	10	10	10	50
				10	10	10	10	10	50
27.図書館の開館時間等の見直し	次期指定管理期間（令和3年度～）にあわせ図書館の開館時間などを見直し、その削減効果を読書振興などに活用する。	生涯学習推進室		16	16	16	16	16	80
				16	16	16	16	16	80
(2) 歳出における取組 小計			226	300	390	401	410	388	2,115
			226	300	390	401	475	414	2,206

(3) あり方などの検討

取組事業	取組内容	担当 (室)課	効果額（単位：百万円）						
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R2 - R7 計
28.いすみ障がい者ふれあいプラザ「オアシス」のあり方検討	現行の施設運営から障がい者の社会参加促進や障がい理解の情報発信の場へと重点化を図る。	障がい福祉課				1	1	1	3
						1	1	1	3
29.南横山診療所のあり方検討	南横山診療所を廃止する。	健康づくり推進室					2	3	5
							2	3	5
30.高齢者の食に関する事業のあり方検討	令和6年度から補助金化し、社協事業として新たなふれあい見守り事業を実施する。	高齢介護室					2	2	4
							2	3	5
31.小栗の湯のあり方検討	施設利用者の推移や市営住宅の浴室の供給状況を踏まえ、令和15年度頃を目途に施設のあり方を決定する。	健康づくり推進室	方針決定後に効果額を計上						-
			方針決定後に効果額を計上						-
32.和泉診療所のあり方検討	令和7年度末までに令和10年度以降の施設のあり方（民設民営の可能性を含む。）を決定する。	健康づくり推進室	方針決定後に効果額を計上						-
			方針決定後に効果額を計上						-
33.人権文化センター事業（にじのとしょかん等）の見直し	令和13年度に整備予定の（仮称）多世代交流拠点施設に人権文化センターの機能集約を図る。にじのとしょかんは、（仮称）多世代交流拠点施設の供用開始にあわせて廃止する。	人権・男女参画室							0
									0
34.青少年センターの見直し	令和9年度の富秋学園の開校及び令和13年度の（仮称）多世代交流拠点施設整備に伴い、機能集約する。	生涯学習推進室							0
									0
35.公立保育園・幼稚園のあり方検討	子どもの数の推移等を踏まえ、統廃合を進め、拠点園3園に集約する。	こども未来室	7	14	14	14	14	14	77
			7	14	14	14	14	14	77
(3) あり方などの検討 小計			7	14	14	15	19	20	89
			7	14	14	15	19	21	90
(1)～(3) 合計			303	368	775	716	839	456	3,457
			303	368	775	716	748	665	3,575